

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課（毎週火・金曜日発行）

目次 告示

○財政状況の公表	第283号	（財政課）	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第284号	（上下水道課）	28
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第285号	（企業庁総務課）	33
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第286号	（同）	40
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第287号	（同）	46
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第288号	（経営課）	51

告示

愛知県告示第283号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和7年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和6年10月1日から
令和7年3月31日まで 財政状況目次

- 第1 令和6年度予算について
- 第2 令和6年度歳入歳出予算の執行状況について
- 第3 県有財産について
- 第4 県債及び一時借入金について
- 第5 令和7年度当初予算について

第1 令和6年度予算について

令和6年度の最終予算は、第1表のとおり数次の補正を経て一般会計3兆1,305億3,851万余円、特別会計1兆3,160億5,099万円で計4兆4,465億8,950万余円となっています。

この合計額には、会計間の繰入れ、繰出しなどで重複計算されている額が4,425億2,635万余円含まれていますので、これを控除した純計予算は4兆40億6,314万余円となります。これを令和6年度当初における純計予算3兆6,858億3,101万余円と比べてみますと、3,182億3,213万余円の増となっています。

第1表

令和6年度予算の概要

(単位 千円)

区 分	当 初 予 算 額 A	9月補正後 予 算 額	12月補正 予 算 額	2 月 補 正 予 算 額	最 終 予 算 額 B	B/A %
一 般 会 計 A	2,794,944,000	2,817,188,827	17,994,851	295,354,834	3,130,538,512	112.0
特 別 会 計 B	1,325,056,161	1,325,056,161	15,416	△9,020,587	1,316,050,990	99.3
合 計 (A + B) C	4,120,000,161	4,142,244,988	18,010,267	286,334,247	4,446,589,502	107.9
両会計間の 重 複 額 D	434,169,145	434,169,145	0	8,357,209	442,526,354	101.9
純 計 (C - D)	3,685,831,016	3,708,075,843	18,010,267	277,977,038	4,004,063,148	108.6

1 12月補正予算

一般会計 179億9,485万余円

特別会計 1,541万余円

〈主な事業内容〉

(1) 一般会計

知多総合庁舎について、新庁舎建設予定地において土壌汚染が判明したことに伴うスケジュールの変更等により予算を減額するとともに、債務負担行為を設定しました。

また、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費について計上しました。

(2) 特別会計

4会計について、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費について計上しました。

2 2月補正予算

一般会計 2,953億5,483万余円

特別会計 △90億2,058万余円

〈主な事業内容〉

(1) 一般会計

県内で高病原性鳥インフルエンザが確認されたことに伴い、緊急対策として防疫措置や農家への経営支援等を行うもの、及び国の重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用して、物価高対策として影響を受ける方々への支援を行うのに要する経費について計上しました。

また、物価高対策関連を除いた国の補正予算への対応、国庫補助金及び事業費の確定に伴う所要の措置、令和7年度当初予算編成に向けての財源確保等を行いました。

(2) 特別会計

3会計について補正を行いました。

国民健康保険事業特別会計については、療養給付費等負担金に係る国への償還金の減額に伴う補正を行いました。

その他の特別会計についても、事業費の確定などに伴う所要の措置を講じました。

3 最終予算

令和6年度の最終予算は、前年度に比べ、一般会計で7.8パーセントの増となっています。これまでの最終予算の推移を示したものが第2表及び第1図で、最終予算に至る補正状況を示したものが第3表及び第4表です。

歳入面では、県税収入が当初予算に比べ1,816億円の増となっています。これは、法人二税が増収となったことなどによるものです。

地方交付税については、令和6年度の普通交付税の算定が当初予算計上額を上回ったことなどから、当初予算に比べ638億8,496万余円の増となっています。

国庫支出金については、重点支援地方交付金の増などにより、当初予算に比べ534億9,179万余円の増となっています。

また、繰入金については、減債基金及び財政調整基金の取崩しを全額取りやめたことなどにより、当初予算に比べ1,319億8,839万余円の減となっています。

一方、歳出面では、国の補正予算に関連する事業などについて所要の補正を行いました。

以上説明しました令和6年度の最終予算について、その構成比を図表化し、経年比較をしたものが、第2図、第3図及び第4図です。令和6年度の最終予算を目的別に見た構成比では、教育・スポーツ費、福祉医療費及び公債費で全体の48.2パーセントを占めています。

次に、性質別で見た歳出構成比では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、前年度に比べ1.5ポイント低下し43.8パーセントとなっています。投資的経費は前年度に比べ0.5ポイント上昇し、その他の経

費は前年度に比べ1.0ポイント上昇しました。

また、歳入面では、県が自主的に徴収できる自主財源と国から交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けて分析してみますと、自主財源の構成比は、その他のうち繰入金の減少などにより、前年度に比べ0.4ポイント低下し70.7パーセントとなっています。一方、依存財源の構成比は、地方交付税の増などにより、前年度に比べ0.4ポイント上昇し29.3パーセントとなっています。

本県の財政状況は依然として厳しい状況にあります。令和6年12月に策定した「あいち行革プラン2025」による行財政改革の取組を着実に進め、県財政の健全化を図ってまいります。

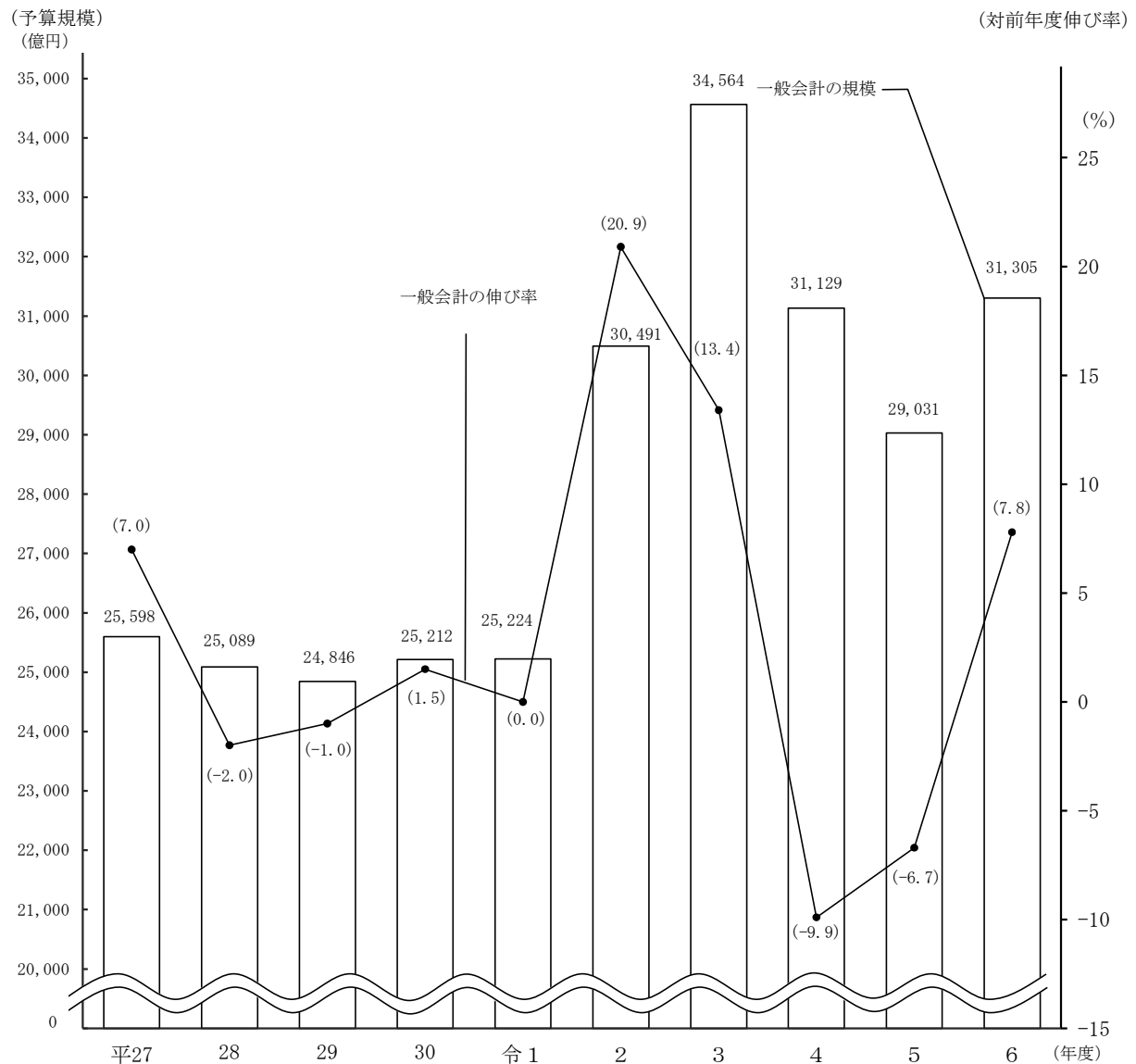
第2表

最終予算規模の状況

(単位 千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	A	3,049,050,302	3,456,383,973	3,112,915,940	2,903,145,975	3,130,538,512
特別会計	B	1,341,071,387	1,446,343,370	1,371,900,621	1,372,739,842	1,316,050,990
合計(A+B)	C	4,390,121,689	4,902,727,343	4,484,816,561	4,275,885,817	4,446,589,502
両会計間の重複額	D	431,315,582	522,402,209	446,472,992	447,289,344	442,526,354
純計(C-D)		3,958,806,107	4,380,325,134	4,038,343,569	3,828,596,473	4,004,063,148
一般会計の対前年度増加額		526,689,360	407,333,671	△343,468,033	△209,769,965	227,392,537
特別会計の対前年度増加額		7,882,360	105,271,983	△74,442,749	839,221	△56,688,852
純計の対前年度増加額		541,769,345	421,519,027	△341,981,565	△209,747,096	175,466,675

第1図 一般会計最終予算規模の推移



第3表

令和6年度一般会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

歳入

科 目	当 初 予 算 額 A	9月補正後 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額 B	構 成 比 %	B/A %
県 税	1,290,700,000	1,290,700,000	—	181,600,000	1,472,300,000	47.1	114.1
地方消費税清算金	344,994,000	344,994,000	—	37,801,000	382,795,000	12.2	111.0
地 方 譲 与 税	144,027,000	144,027,000	—	25,300,000	169,327,000	5.4	117.6
地方特例交付金	23,600,001	23,600,001	—	1,778,087	25,378,088	0.8	107.5
地 方 交 付 税	90,000,000	90,000,000	—	63,884,967	153,884,967	4.9	171.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	1,400,000	—	—	1,400,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	11,232,590	11,331,205	—	597,687	11,928,892	0.4	106.2
使用料及び手数料	34,133,261	34,133,261	—	△145,431	33,987,830	1.1	99.6
国 庫 支 出 金	225,179,007	236,938,697	2,398,487	39,333,622	278,670,806	8.9	123.8
財 産 収 入	3,113,401	3,113,401	—	988,305	4,101,706	0.1	131.7
寄 附 金	54,348	54,348	—	300,692	355,040	0.0	653.3
繰 入 金	163,873,588	163,873,588	9,590	△131,997,986	31,885,192	1.0	19.5
繰 越 金	1	1,464,523	15,890,774	39,993,739	57,349,036	1.9	(皆増)
諸 収 入	215,646,137	215,646,137	—	1,776,952	217,423,089	6.9	100.8
県 債	(206,990,666) 246,990,666	(215,912,666) 255,912,666	(△304,000) △304,000	(46,654,000) 34,143,200	(262,262,666) 289,751,866	9.3	117.3
歳 入 合 計	2,794,944,000	2,817,188,827	17,994,851	295,354,834	3,130,538,512	100.0	112.0

備考 県債の欄の()内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

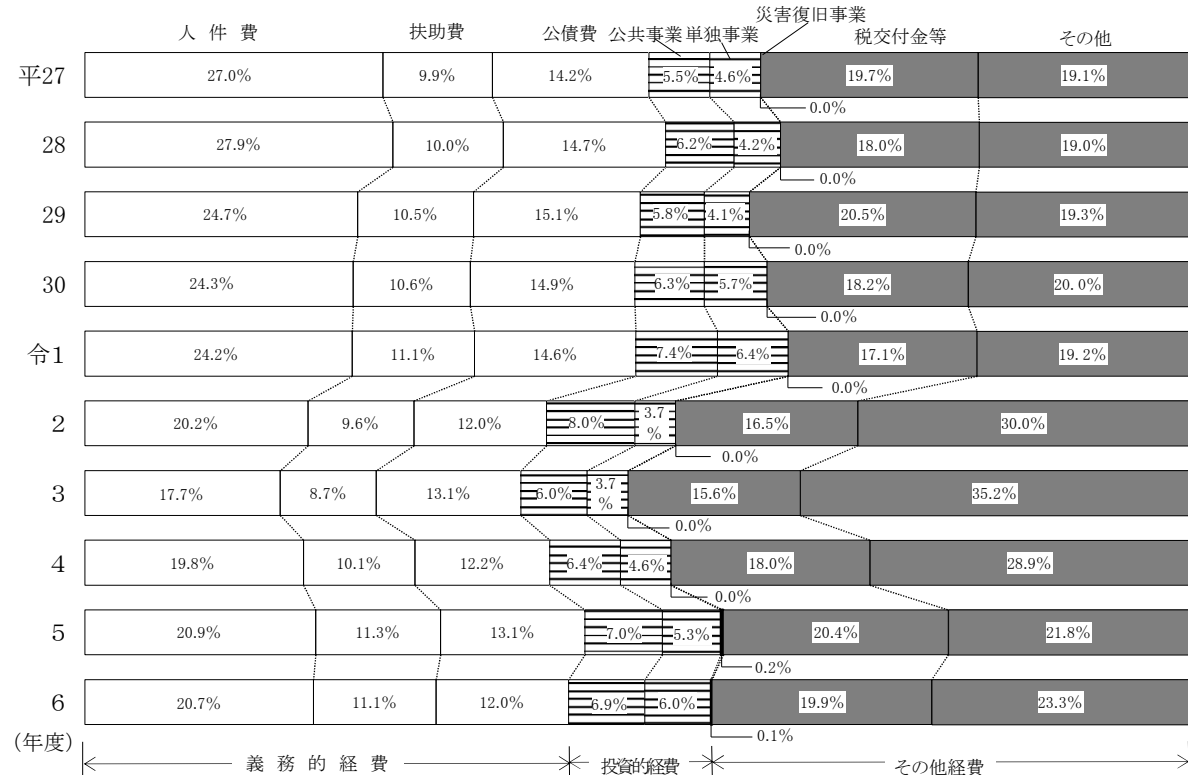
歳出

科 目	当 初 予 算 額 A	9月補正後 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額 B	構 成 比 %	B/A %
議 会 費	3,340,129	3,340,129	27,198	△93,169	3,274,158	0.1	98.0
総 務 企 画 費	95,684,496	100,796,790	△544,293	128,177,913	228,430,410	7.3	238.7
県 民 環 境 費	18,797,549	18,927,134	222,456	△563,321	18,586,269	0.6	98.9
福 祉 医 療 費	499,458,334	500,149,426	582,470	21,563,691	522,295,587	16.7	104.6
経 済 労 働 費	233,334,884	234,130,003	204,171	1,858,222	236,192,396	7.5	101.2
農 林 水 産 費	78,078,153	78,688,283	465,588	16,186,497	95,340,368	3.1	122.1
建 設 費	208,044,595	223,741,938	432,032	30,285,837	254,459,807	8.1	122.3
警 察 費	181,347,288	181,143,771	4,193,297	△171,195	185,165,873	5.9	102.1
教育・スポーツ費	584,987,257	584,400,038	12,297,263	13,702,196	610,399,497	19.5	104.3
災 害 復 旧 費	3,183,945	3,183,945	114,669	△997,904	2,300,710	0.1	72.3
公 債 費	367,422,183	367,422,183	—	9,015,284	376,437,467	12.0	102.5
諸 支 出 金	520,965,187	520,965,187	—	76,390,783	597,355,970	19.1	114.7
予 備 費	300,000	300,000	—	—	300,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	2,794,944,000	2,817,188,827	17,994,851	295,354,834	3,130,538,512	100.0	112.0

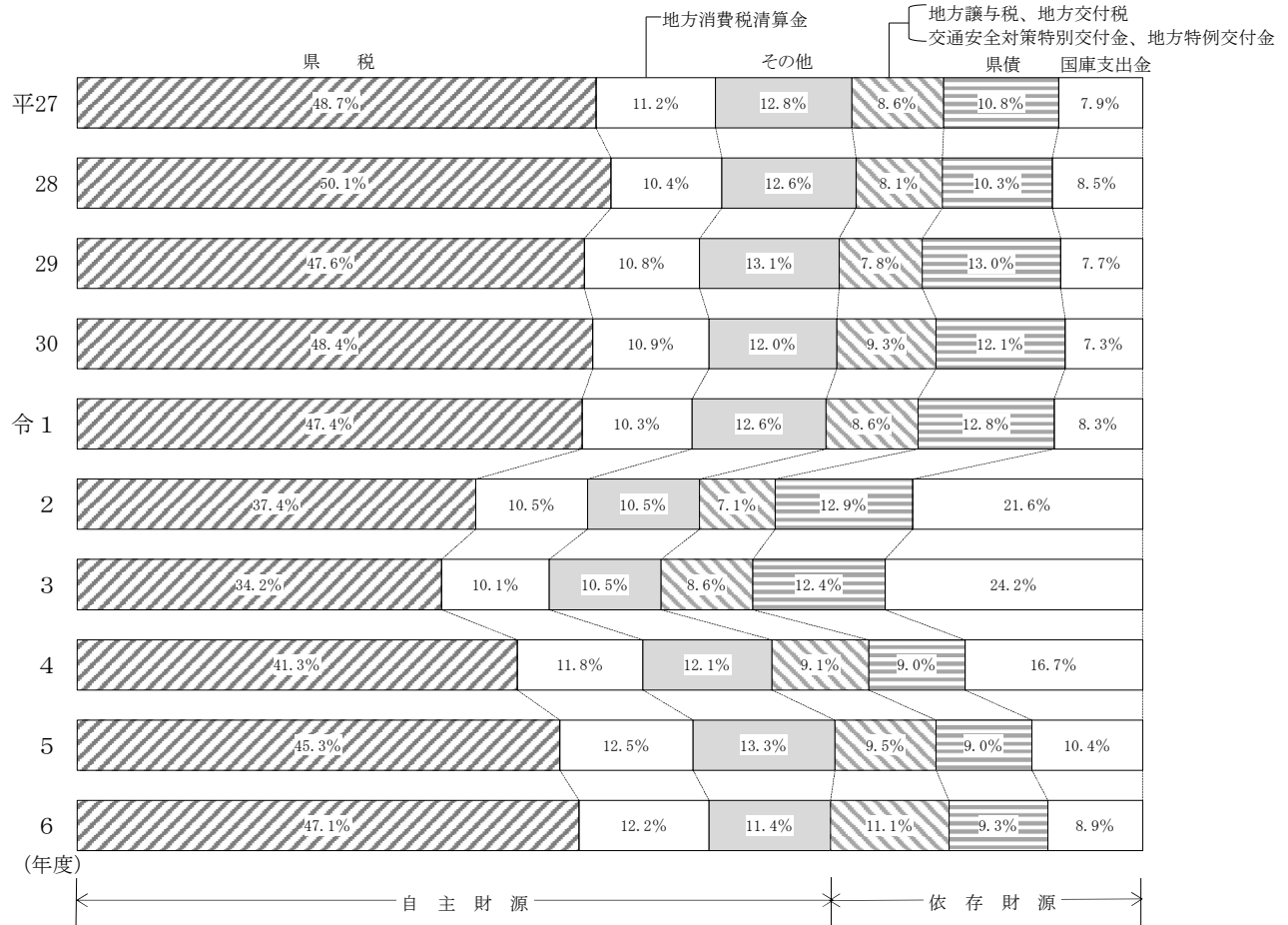
第2図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（目的別）

平27	2.7%	15.7%	8.3%	2.5%	6.9%	6.6%	22.7%	14.2%	20.4%
28	2.8%	15.7%	8.4%	3.0%	7.4%	6.7%	22.9%	14.7%	18.4%
29	3.5%	16.4%	8.4%	2.8%	7.0%	6.8%	19.3%	15.1%	20.7%
30	4.4%	16.3%	8.3%	3.1%	7.2%	6.8%	19.2%	15.0%	19.7%
令1	2.8%	16.5%	8.4%	3.5%	8.6%	7.1%	19.4%	14.6%	19.1%
	総務費	健康福祉費	産業労働費	建設費	警察費	教育費	公債費	その他	
			農林水産費						
2	2.6%	21.9%	13.4%	2.9%	8.3%	5.7%	16.8%	12.0%	16.4%
3	4.4%	21.3%	16.9%	2.6%	6.6%	5.1%	14.7%	13.1%	15.3%
4	4.6%	24.9%	7.8%	3.0%	7.5%	5.6%	16.7%	12.1%	17.8%
5	3.5%	19.1%	8.2%	3.1%	8.4%	6.1%	18.2%	13.1%	20.3%
6	7.3%	16.7%	7.5%	3.1%	8.1%	5.9%	19.5%	12.0%	19.9%
(年度)	総務企画費	福祉医療費	経済労働費	建設費	警察費	教育・スポーツ費	公債費	その他	
			農林水産費						

第3図 一般会計最終予算の歳出構成の推移（性質別）



第4図 一般会計最終予算の自主財源・依存財源の推移



第4表

令和6年度特別会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

歳入

科目	当初予算額 A	9月補正後 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 B	構成比 %	B/A %
分担金及び負担金	205,456,509	205,456,509	—	—	205,456,509	15.6	100.0
使用料及び手数料	15,136,093	15,136,093	—	—	15,136,093	1.2	100.0
国庫支出金	148,477,941	148,477,941	—	△3,324,310	145,153,631	11.0	97.8
財産収入	3,965,880	3,965,880	—	272,568	4,238,448	0.3	106.9
繰入金	571,651,006	571,651,006	—	9,152,301	580,803,307	44.1	101.6
繰越金	17,174,798	17,174,798	15,416	△16,490,025	700,189	0.1	4.1
諸収入	3,073,188	3,073,188	—	△1,207,365	1,865,823	0.1	60.7
証紙収入	20,627,460	20,627,460	—	—	20,627,460	1.6	100.0
交付金	156,818,286	156,818,286	—	2,576,244	159,394,530	12.1	101.6
県債	182,675,000	182,675,000	—	—	182,675,000	13.9	100.0
歳入合計	1,325,056,161	1,325,056,161	15,416	△9,020,587	1,316,050,990	100.0	99.3

歳出

会 計	当 初 予 算 額 A	9月補正後 予 算 額	12月補正 予 算 額	2月補正 予 算 額	最 終 予 算 額 B	構 成 比 %	B/A %
公 債 管 理	712,872,133	712,872,133	—	9,573,860	722,445,993	54.9	101.3
証 紙	20,901,157	20,901,157	—	—	20,901,157	1.6	100.0
母子父子寡婦福祉 資金	122,140	122,140	—	—	122,140	0.0	100.0
国民健康保険事業	566,748,074	566,748,074	1,806	△17,015,125	549,734,755	41.8	97.0
中小企業設備導入 資金	2,183,714	2,183,714	—	△1,579,322	604,392	0.0	27.7
就 農 支 援 資 金	64,249	64,249	—	—	64,249	0.0	100.0
沿岸漁業改善資金	97,240	97,240	—	—	97,240	0.0	100.0
県 有 林 野	1,074,311	1,074,311	6,691	—	1,081,002	0.1	100.6
林 業 改 善 資 金	30,919	30,919	—	—	30,919	0.0	100.0
港 湾 整 備 事 業	4,568,392	4,568,392	3,163	—	4,571,555	0.4	100.1
県営住宅管理事業	16,393,832	16,393,832	3,756	—	16,397,588	1.2	100.0
歳 出 合 計	1,325,056,161	1,325,056,161	15,416	△9,020,587	1,316,050,990	100.0	99.3

第2 令和6年度歳入歳出予算の執行状況について

1 一般会計

一般会計における令和7年3月31日現在の執行状況は、第5表のとおりです。

まず、歳入について見ますと、収入済額は、2兆9,694億2,547万余円で予算現額に対して91.6パーセントの収入率となっており、前年同期の90.4パーセントと比べて高くなっています。

収入済額の大きなものとしては、県税の1兆4,498億5,278万余円を筆頭に、地方消費税清算金3,827億9,480万余円、国庫支出金2,282億836万余円、県債2,163億4,291万余円が続いています。

次に、歳出では、支出済額は、2兆5,029億8,783万余円で予算現額に対して77.2パーセントの執行率となり、前年同期の81.7パーセントと比べて低くなっています。

支出済額の大きなものとしては、諸支出金の5,964億2,280万余円を筆頭に、教育・スポーツ費5,169億5,815万余円、福祉医療費4,615億3,696万余円、経済労働費2,265億1,661万余円が続いています。

月別の収入支出の状況は、第5図のとおりです。収入については、令和6年6月及び令和7年3月が特に多くなっており、支出については、令和6年4月及び12月並びに令和7年3月が特に多くなっています。

第5表

令和6年度一般会計予算執行状況
(令和7.3.31現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
県 税	1,472,300,000	—	1,472,300,000	1,449,852,788	22,447,212	98.5
地方消費税清算金	382,795,000	—	382,795,000	382,794,808	192	100.0
地 方 譲 与 税	169,327,000	—	169,327,000	168,235,194	1,091,806	99.4
地方特例交付金	25,378,088	—	25,378,088	25,379,180	△1,092	100.0
地 方 交 付 税	153,884,967	—	153,884,967	156,445,900	△2,560,933	101.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	—	1,400,000	1,430,797	△30,797	102.2
分担金及び負担金	11,928,892	1,067,223	12,996,115	7,966,345	5,029,770	61.3
使用料及び手数料	33,987,830	—	33,987,830	30,200,526	3,787,304	88.9
国 庫 支 出 金	278,670,806	48,310,635	326,981,441	228,208,360	98,773,081	69.8
財 産 収 入	4,101,706	—	4,101,706	4,090,867	10,839	99.7
寄 附 金	355,040	—	355,040	385,236	△30,196	108.5
繰 入 金	31,885,192	—	31,885,192	12,955,279	18,929,913	40.6
繰 越 金	57,349,036	14,815,314	72,164,350	72,164,350	0	100.0
諸 収 入	217,423,089	999,466	218,422,555	212,972,932	5,449,623	97.5
県 債	289,751,866	44,986,000	334,737,866	216,342,911	118,394,955	64.6
合 計	3,130,538,512	110,178,638	3,240,717,150	2,969,425,473	271,291,677	(90.4) 91.6

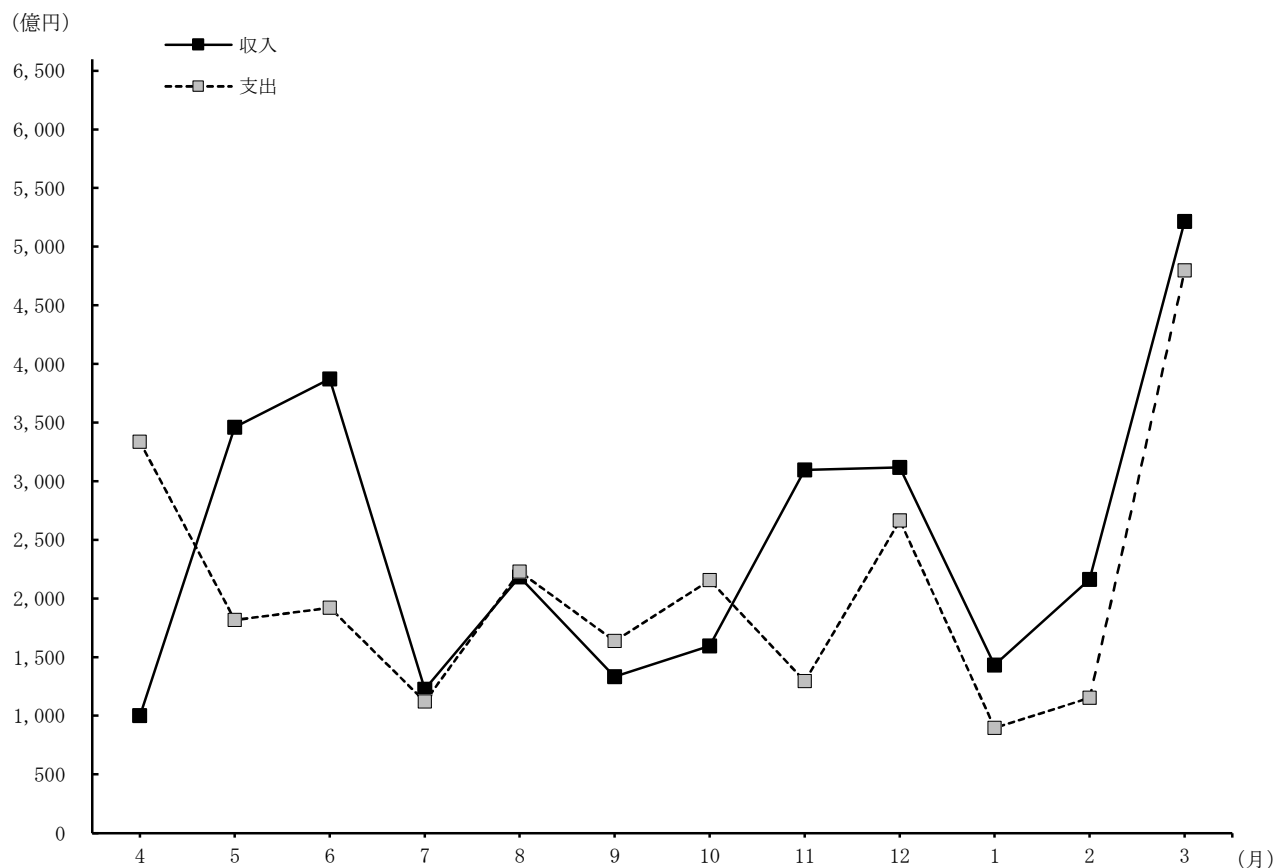
備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,274,158	—	3,274,158	3,184,484	89,674	97.3
総 務 企 画 費	228,477,174	2,181,654	230,658,828	76,119,581	154,539,247	33.0
県 民 環 境 費	18,586,269	—	18,586,269	14,647,853	3,938,416	78.8
福 祉 医 療 費	522,295,861	9,020,118	531,315,979	461,536,960	69,779,019	86.9
経 済 労 働 費	236,192,396	1,839,534	238,031,930	226,516,618	11,515,312	95.2
農 林 水 産 費	95,340,368	9,648,939	104,989,307	57,500,472	47,488,835	54.8
建 設 費	254,464,666	84,603,249	339,067,915	179,741,380	159,326,535	53.0
警 察 費	185,168,856	623,610	185,792,466	163,042,146	22,750,320	87.8
教育・スポーツ費	610,399,497	383,473	610,782,970	516,958,153	93,824,817	84.6
災 害 復 旧 費	2,300,710	1,878,061	4,178,771	3,134,886	1,043,885	75.0
公 債 費	376,437,467	—	376,437,467	204,182,496	172,254,971	54.2
諸 支 出 金	597,355,970	—	597,355,970	596,422,807	933,163	99.8
予 備 費	245,120	—	245,120	0	245,120	0.0
合 計	3,130,538,512	110,178,638	3,240,717,150	2,502,987,836	737,729,314	(81.7) 77.2

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5図 令和6年度一般会計月別収入支出の状況



2 特別会計

特別会計における令和7年3月31日現在の執行状況は、第6表のとおりです。

特別会計は、それぞれの特殊性から予算執行の形態が異なるため、執行率も不均一ですが、特別会計全体について概括的に見ますと、歳入では、収入済額9,619億4,069万余円で73.1パーセントの収入率であり、歳出では、支出済額1兆934億2,759万余円で83.0パーセントの執行率となっています。

第6表

令和6年度特別会計予算執行状況
(令和7.3.31現在)

(単位 千円)

会 計	予 算 現 額			歳 入			歳 出		
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A	収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %	支 出 額 C	差 引 A - C	C / A %
公 債 管 理	722,445,993	—	722,445,993	393,441,751	329,004,242	54.5	549,700,697	172,745,296	76.1
証 紙	20,901,157	—	20,901,157	17,842,120	3,059,037	85.4	15,344,425	5,556,732	73.4
母子父子寡婦福祉資金	122,140	—	122,140	149,235	△27,095	122.2	103,225	18,915	84.5
国民健康保険事業	549,734,755	—	549,734,755	529,389,196	20,345,559	96.3	507,170,273	42,564,482	92.3
中小企業設備導入資金	604,392	—	604,392	672,392	△68,000	111.3	302,083	302,309	50.0
就農支援資金	64,249	—	64,249	77,766	△13,517	121.0	64,186	63	99.9
沿岸漁業改善資金	97,240	—	97,240	370,468	△273,228	381.0	7	97,233	0.0
県有林野	1,081,002	—	1,081,002	1,100,463	△19,461	101.8	984,255	96,747	91.1
林業改善資金	30,919	—	30,919	125,066	△94,147	404.5	66	30,853	0.2
港湾整備事業	4,571,555	564,071	5,135,626	2,973,850	2,161,776	57.9	3,436,146	1,699,480	66.9
県営住宅管理事業	16,397,588	—	16,397,588	15,798,383	599,205	96.3	16,322,231	75,357	99.5
合 計	1,316,050,990	564,071	1,316,615,061	961,940,690	354,674,371	(73.7) 73.1	1,093,427,594	223,187,467	(82.6) 83.0

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第3 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分等については、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和7年3月31日現在の県有財産の状況は、第7表のとおりです。

第7表

県有財産の状況

区 分	数		量
	令和7.3.31現在 (A)	令和6.9.30現在 (B)	差 引 (A) - (B)
土地建物	45,501,255.29㎡	45,617,184.33㎡	△115,929.04㎡
山林	8,302,762.84㎡	8,245,697.26㎡	57,065.58㎡
動産	51,532,444.06㎡	51,540,795.06㎡	△8,351.00㎡
船舶	4隻	4隻	0隻
浮標	3個	3個	0個
浮橋	6個	6個	0個
航路	1機	1機	0機
物			
地上権	44,331,654.06㎡	44,599,954.06㎡	△268,300.00㎡
地役権	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡
鉱業権	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡
温泉権	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡
無体財産権			
特許権	49件	50件	△1件
商標権	78件	75件	3件
意匠権	1件	1件	0件
育成者権	35件	37件	△2件
有価証券			
株式	49,996,203,500円	49,996,203,500円	0円
出資による権利	307,141,703,031円	304,846,203,031円	2,295,500,000円
信託の受益権	1件	1件	0件

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和7年3月31日現在29の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第8表、令和7年3月31日現在における基金の状況は第9表、基金現在高の推移は第6図のとおりです。

第8表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金	財政調整基金	財政の年度間調整のため
減債基金	減債基金	県債の償還財源を確保するため
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
	退職手当平準化基金	職員の定年の段階的な引上げに伴う退職手当の各年度間における財源調整に資するため
	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
法定又は国の施策による基金	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
	公立学校情報機器整備基金	公立学校における情報機器の整備に必要な財源を確保するため
定額基金	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第9表

基金の状況

(単位 千円)

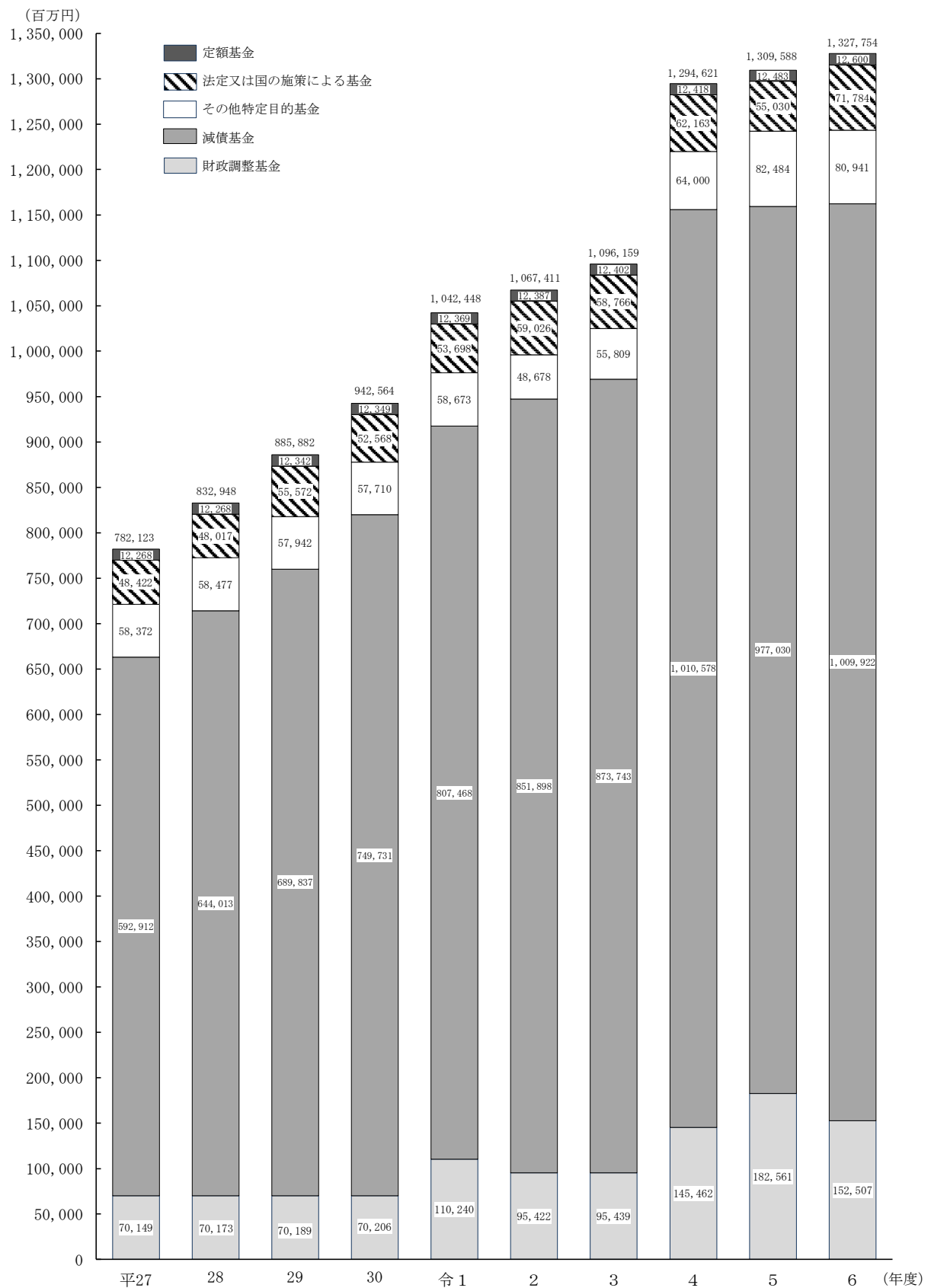
区 分		令和6.9.30現在高	令和6.10.1～令和7.3.31		令和7.3.31現在高
			積立金	取崩額	
財政調整基金		152,161,580	345,864	—	152,507,444
減債基金		1,005,658,652	4,262,814	—	1,009,921,466
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,171,064	2,617	1,197	1,172,484
	環境保全基金	443,894	4,168	—	448,062
	文化振興基金	6,299,522	243,258	—	6,542,780
	地域福祉基金	4,793,196	10,938	—	4,804,134
	中山間ふるさと・水と土保全基金	597,876	440	—	598,316
	科学技術振興基金	2,298,972	5,083	—	2,304,055
	産業廃棄物適正処理基金	1,563,602	281,695	—	1,845,297
	あいち森と緑づくり基金	675,417	2,457,885	—	3,133,302
	産業空洞化対策減税基金	16,629,242	67,927	—	16,697,169
	障害者福祉減税基金	893,818	1,980	—	895,798
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	96	8	—	104
	子どもが輝く未来基金	104,506	227	—	104,733
	展示会産業振興基金	565,980	37,267	—	603,247
	森林環境譲与税基金	177,225	86,556	—	263,781
	防災ボランティア活動基金	10,111	585	—	10,696
	アジア・アジアパラ競技大会基金	30,853,604	10,663,096	—	41,516,700
	退職手当平準化基金	9,611,066	21,138	9,632,204	—
	計	76,689,191	13,884,868	9,633,401	80,940,658
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,158,982	18,010	9,795	6,167,197
	介護保険財政安定化基金	5,481,880	12,057	—	5,493,937
	森林整備地域活動支援基金	27,712	24	—	27,736
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,111,186	1,281,242	1,043,285	2,349,143
	子育て支援対策基金	5,598,803	4,900	2,160,696	3,443,007
	農地中間管理事業等推進基金	457,085	401	—	457,486
	地域医療介護総合確保基金	17,764,962	4,748,783	—	22,513,745
	国民健康保険財政安定化基金	10,666,388	363,459	—	11,029,847
	公立学校情報機器整備基金	5,028,793	15,273,250	—	20,302,043
	計	53,295,791	21,702,126	3,213,776	71,784,141
定額基金	美術品等取得基金	12,483,159	117,285	—	12,600,444
合 計		1,300,288,373	40,312,957	12,847,177	1,327,754,153

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和6年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- 1 積立て 財政調整基金 1,310億円、減債基金 1,725億6,068万円
- 2 取崩し 減債基金 1,567億3,360万円

第6図 基金現在高の推移
(各年度3月31日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和6年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

- 1 積立て 財政調整基金 1,310億円、減債基金 1,725億6,068万円
- 2 取崩し 減債基金 1,567億3,360万円

第4 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和7年3月31日現在の県債の残高は、一般会計で5兆3,000億6,003万余円、特別会計で647億1,218万余円あり、両会計を合わせますと5兆3,647億7,221万余円となります。昨年同期と比べて、630億4,115万余円、率にして1.2パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆7,448億4,830万余円あり、また農林水産債が2,139億6,323万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の37.0パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆1,988億3,841万余円で、一般会計債の41.5パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための446億9,058万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための112億7,884万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための76億4,256万余円がこれに続いています（第10表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第7図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、1.0パーセント以下のものが77.5パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.6パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第8図です。

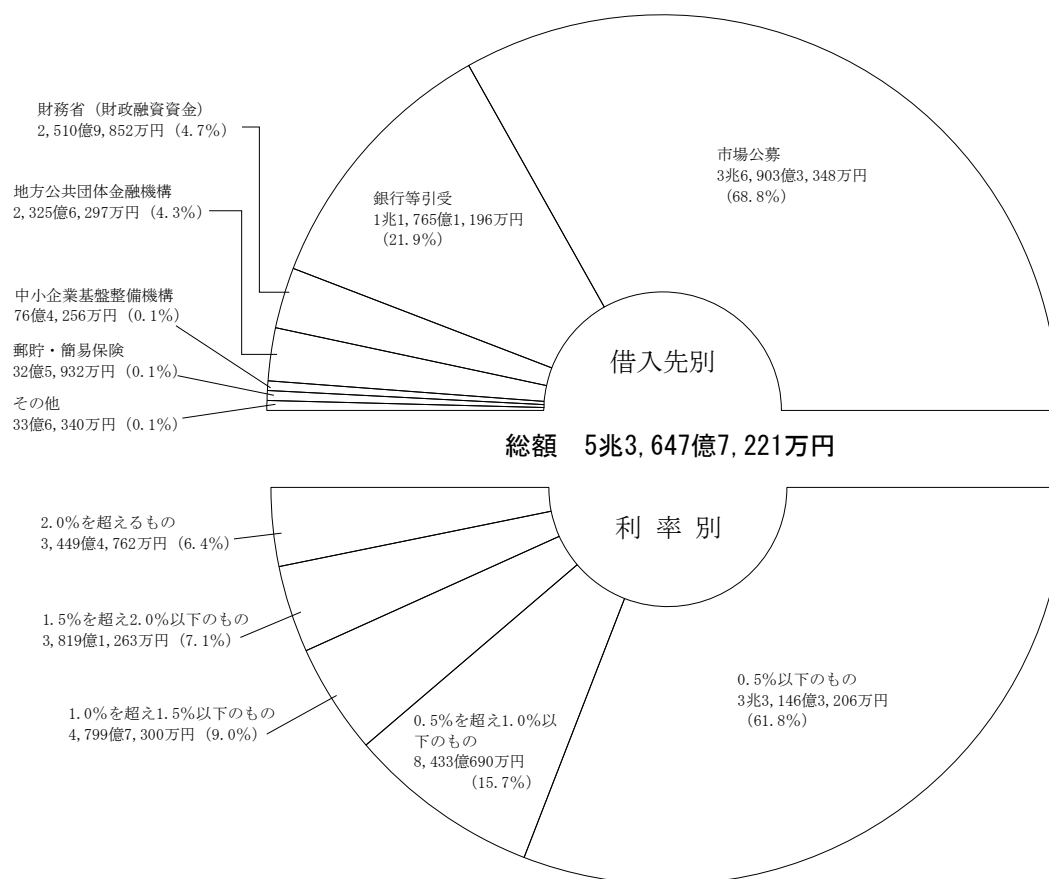
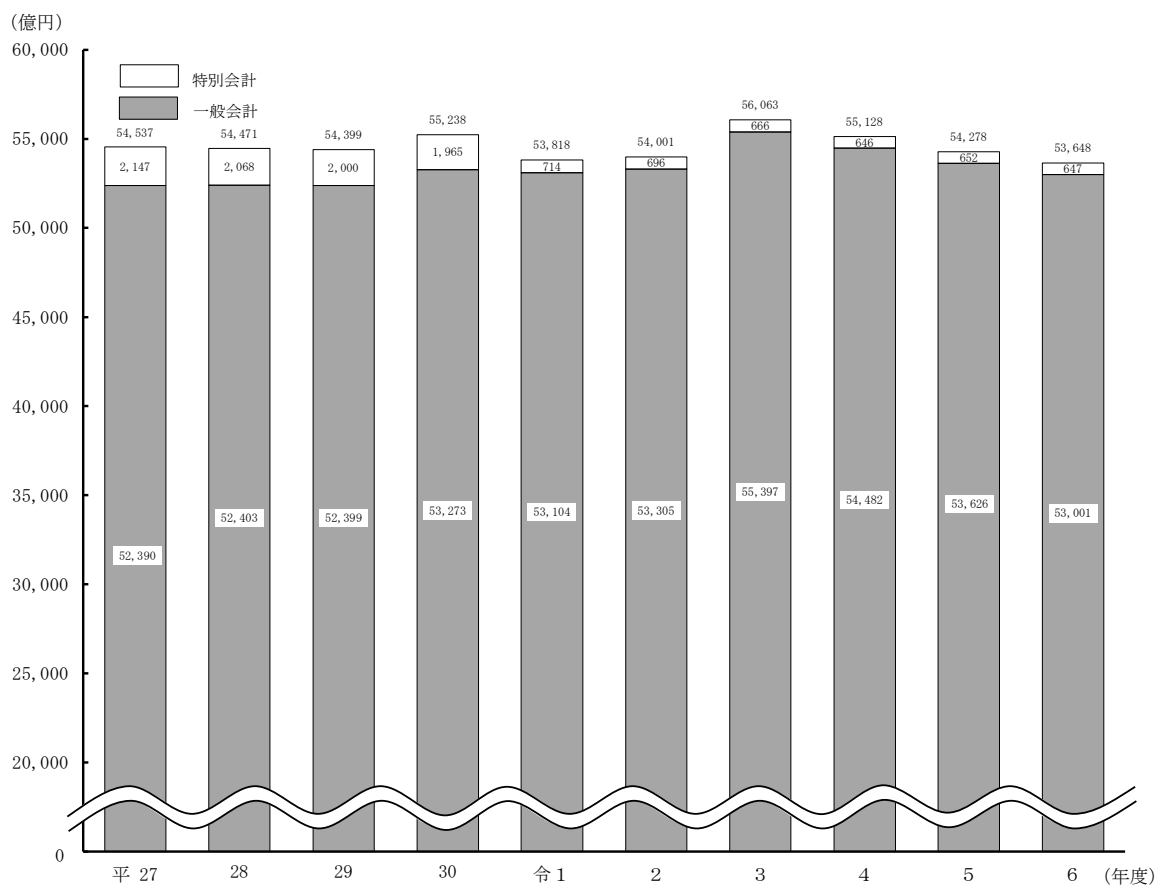
なお、一般会計における県民一人当たり（令和7.1.1現在住民基本台帳人口7,483,755人）の県債現在高は70万8,209円となり、昨年同期と比べて6,722円の減となっています。

第10表

県債目的別残高
(令和7.3.31現在)

(単位 千円、%)

会 計	項 目	残 高	構成比
一 般 会 計	総務企画債	83,578,849	1.6
	県民環境債	27,912,396	0.5
	福祉医療債	82,728,720	1.5
	経済労働債	84,115,170	1.6
	農林水産債	213,963,236	4.0
	建設債	1,744,848,303	32.5
	警察債	56,281,488	1.1
	教育・スポーツ債	186,667,433	3.5
	災害復旧債	2,457,959	0.0
	その他	2,817,506,478	52.5
	うち臨時財政対策債	2,198,838,412	41.0
	うち減収補填債（特例分）	427,228,808	8.0
	一般会計 小計	5,300,060,032	98.8
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	111,236	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	7,642,560	0.2
	就農支援資金特別会計	19,763	0.0
	県有林野特別会計	969,200	0.0
	港湾整備事業特別会計	11,278,841	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	44,690,583	0.8
	特別会計 小計	64,712,183	1.2
	総 計	5,364,772,215	100.0

第7図 県債借入先別・利率別現在高
(令和7.3.31現在)第8図 県債現在高の推移
(各年度3月31日現在)

2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和6年度の限度額は、5,000億円です。

令和6年度における借入れはありませんでした。

第5 令和7年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

当初予算編成時の我が国の景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復していました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていました。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済状況の中での令和7年度の県税収入は、企業収益の減少による法人二税の減収が見込まれるものの、定額減税の終了や個人所得の増加による個人県民税の増収を見込んでいました。

一方、歳出では、医療・介護・子育てなどの扶助費や、民間企業の賃上げの影響を受ける人件費といった義務的経費が増加することなどから、令和7年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれました。

こうした状況に対応するため、令和6年度における財源確保等により、年度内の減債基金（任意積立分）及び財政調整基金の取崩しを全額取りやめた上で、令和7年度において再び多額の基金取崩しを計上することにより、収支不足を解消したところです。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、更に愛知を発展させていかなければなりません。

令和7年度予算においては、「日本一元気な愛知」、子ども・若者・女性・高齢者・障害のある方など「すべての人が輝く愛知」、県民の皆様全てが豊かさを実感できる「日本一住みやすい愛知」、そして、全ての人が輝き、未来へ輝く「進化する愛知」を実現するため、以下の「愛知発のイノベーション&成長戦略」及び「13の柱」の施策を重点に、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく「Make Aichi Great」予算として編成を行いました。

令和7年度予算における重点項目

I 愛知発のイノベーション&成長戦略

II 令和7年度当初予算体系

- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進

2 予算の規模

令和7年度の当初予算は第11表のとおり、

一般会計 2兆9,413億100万円

特別会計 1兆2,682億3,073万余円

となっていますが、このうち両会計間の繰入れ、繰出しなどの重複額を控除した純計の額は、3兆7,861億6,876万余円となっています。

令和6年度当初予算と比較しますと、一般会計は1,463億5,700万円、伸び率で5.2パーセントの増となります。

特別会計については、特別の事業を行う場合などにおいて、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を行う必要がある場合に法律や条例により設けることになっています。本県には11会計あり、令和6年度当初予算と比較しますと、568億2,542万余円、伸び率で4.3パーセントの減となっています。これは、主に公債管理特別会計が379億2,960万余円の減となったことによるものです。

過去の当初予算の推移は第12表及び第9図のとおりです。

なお、県民一人当たり（令和7.1.1現在住民基本台帳人口7,483,755人）の一般会計予算規模は、39万3,025円（前年度37万2,615円）、県税の額は17万5,580円（前年度17万2,073円）となっています。

第11表

当初予算規模の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計 A	2,716,307,000	2,827,547,000	2,965,728,000	2,794,944,000	2,941,301,000
特別会計 B	1,351,523,602	1,367,317,274	1,359,120,457	1,325,056,161	1,268,230,736
合計 (A + B) C	4,067,830,602	4,194,864,274	4,324,848,457	4,120,000,161	4,209,531,736
両会計間の重複額 D	450,452,392	445,941,256	442,472,210	434,169,145	423,362,968
純 計 (C - D)	3,617,378,210	3,748,923,018	3,882,376,247	3,685,831,016	3,786,168,768
一般会計の対前年度増加額	144,062,000	111,240,000	138,181,000	△170,784,000	146,357,000
特別会計の対前年度増加額	△3,820,416	15,793,672	△8,196,817	△34,064,296	△56,825,425
純計の対前年度増加額	129,472,273	131,544,808	133,453,229	△196,545,231	100,337,752

第12表

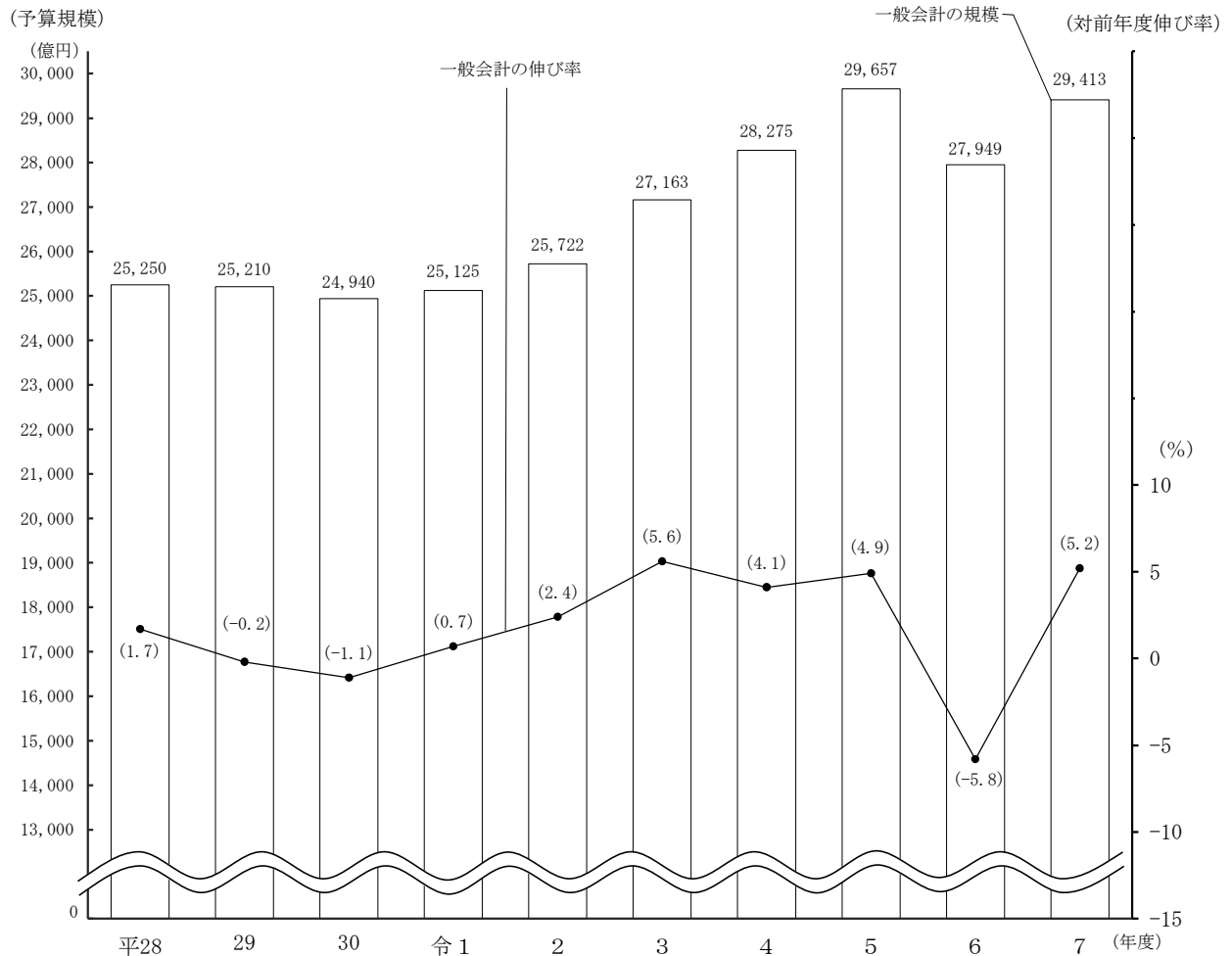
当初予算規模の推移

(単位 千円)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		純 計	
	予 算 額	対前年度 伸び率%	予 算 額	対前年度 伸び率%	予 算 額	対前年度 伸び率%
平 2	1,686,780,000	8.6	197,682,952	7.8	1,773,997,967	8.3
3	1,825,087,000	8.2	191,453,357	△3.2	1,918,118,018	8.1
4	1,883,632,000	3.2	183,341,674	△4.2	1,972,669,974	2.8
5	1,963,837,000	4.3	185,891,089	1.4	2,049,922,961	3.9
6	2,034,718,000	3.6	176,880,258	△4.8	2,122,034,172	3.5
7	2,081,770,000	2.3	185,402,918	4.8	2,167,406,081	2.1
8	2,124,387,000	2.0	186,164,029	0.4	2,214,070,780	2.2
9	2,247,592,000	5.8	190,959,645	2.6	2,334,048,423	5.4
10	2,340,978,000	4.2	173,458,193	△9.2	2,419,869,503	3.7
11	2,221,274,365	△5.1	165,435,011	△4.6	2,298,346,844	△5.0
12	2,254,822,000	1.5	158,872,200	△4.0	2,326,919,563	1.2
13	2,302,808,000	2.1	152,812,134	△3.8	2,365,452,507	1.7
14	2,361,186,000	2.5	165,140,802	8.1	2,426,240,134	2.6
15	2,367,715,000	0.3	180,606,926	9.4	2,435,420,516	0.4
16	〈2,395,651,000〉	〈1.2〉	〈201,140,144〉	〈11.4〉	〈2,477,417,289〉	〈1.7〉
	2,223,312,000	—	569,132,705	—	2,474,399,289	—
17	2,147,836,000	△3.4	517,066,604	△9.1	2,346,966,320	△5.2
18	2,213,070,000	3.0	601,067,574	16.2	2,480,093,877	5.7
19	2,245,018,000	1.4	626,431,499	4.2	2,524,714,523	1.8
20	2,254,250,000	0.4	670,531,950	7.0	2,574,501,629	2.0
21	2,278,836,000	1.1	737,268,296	10.0	2,673,669,281	3.9
22	2,244,914,000	△1.5	721,650,470	△2.1	2,575,813,290	△3.7
23	2,267,693,072	1.0	721,835,829	0.0	2,585,838,287	0.4
24	2,254,626,000	△0.6	751,502,119	4.1	2,598,862,603	0.5
25	2,228,433,000	△1.2	789,833,428	5.1	2,599,598,462	0.0
26	2,361,863,000	6.0	766,118,971	△3.0	2,717,448,667	4.5
27	2,481,728,000	5.1	783,026,222	2.2	2,847,239,317	4.8
28	2,524,958,000	1.7	751,707,141	△4.0	2,860,791,537	0.5
29	2,520,963,000	△0.2	766,170,250	1.9	2,867,903,564	0.2
30	2,493,962,000	△1.1	1,331,747,726	73.8	3,368,944,179	17.5
令 1	2,512,456,000	0.7	1,339,883,188	0.6	3,407,316,869	1.1
2	2,572,245,000	2.4	1,355,344,018	1.2	3,487,905,937	2.4
3	2,716,307,000	5.6	1,351,523,602	△0.3	3,617,378,210	3.7
4	2,827,547,000	4.1	1,367,317,274	1.2	3,748,923,018	3.6
5	2,965,728,000	4.9	1,359,120,457	△0.6	3,882,376,247	3.6
6	2,794,944,000	△5.8	1,325,056,161	△2.5	3,685,831,016	△5.1
7	2,941,301,000	5.2	1,268,230,736	△4.3	3,786,168,768	2.7

- 備考 1 平成11年度及び平成23年度は6月現計予算である。
- 2 平成16年度予算のうち、一般会計については借換債を除いた場合の計数であり、特別会計については一般会計で発行した借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数であり、〈 〉は当初予算計上額である。
- 3 対前年度伸び率欄については、平成16年度は当初予算計上額と比較した場合であり、平成17年度は一般会計については借換債を除いた場合の計数、特別会計については借換債を公債管理特別会計で経理した場合の計数との比較である。

第9図 一般会計当初予算規模の推移



3 一般会計の予算の状況

(1) 歳出予算の状況

歳出予算を行政目的別に分類し、財源と関連付けさせて示したものが第13表であり、その構成比について前年度と対比させたものが第10図です。

歳出予算額について、教育・スポーツ費で6,195億8,866万余円と予算額全体の21.1パーセントを占め、また、福祉医療費が5,282億9,004万余円で18.0パーセント、公債費が3,604億9,139万余円で12.2パーセントを占めており、この3費目で歳出全体の51.3パーセントを占めています。

歳出予算を経費の性質によって分類、整理し、過去10年間の推移を示したものが第11図であり、人件費について当初予算計上した職員数の推移を示したものが第12図です。

なお、教職員数については、名古屋市の分の県費負担教職員に係る給与負担の移譲の影響により、平成29年度に大幅に減少しています。

第13表

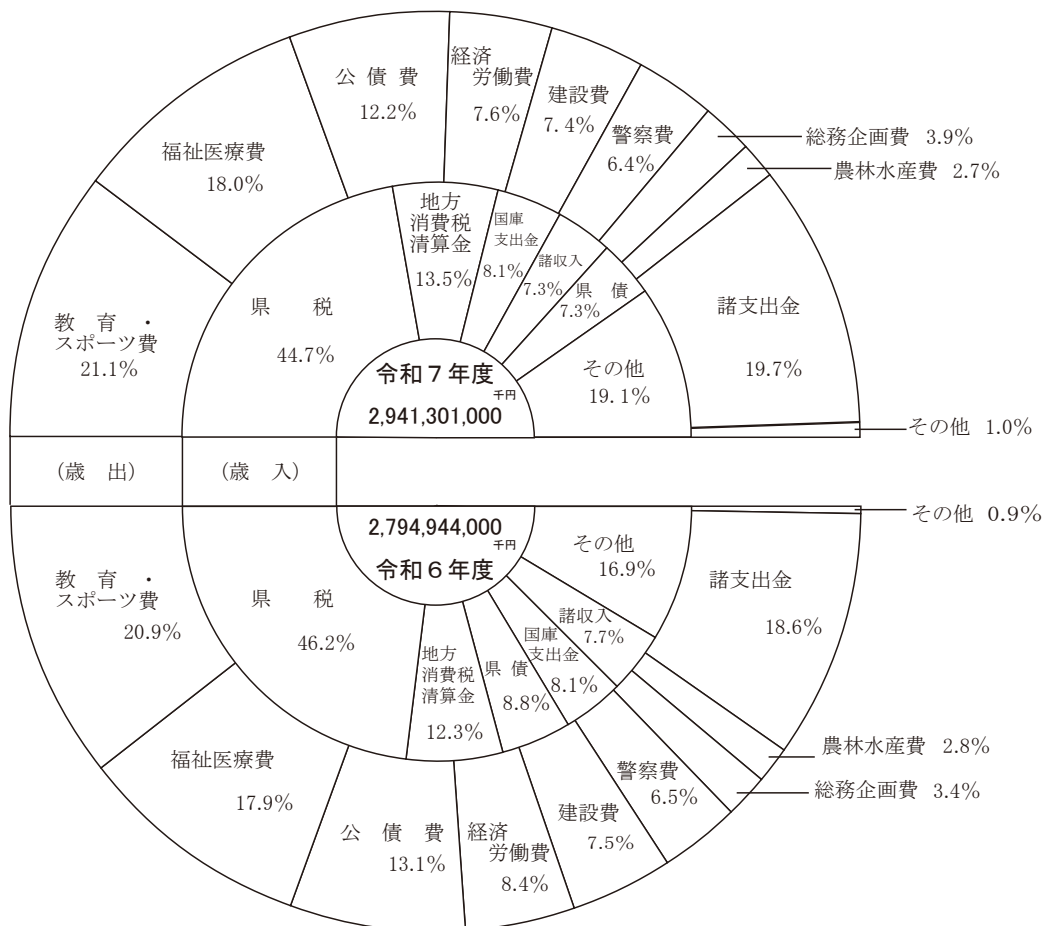
令和7年度一般会計科目別当初予算額

(単位 千円)

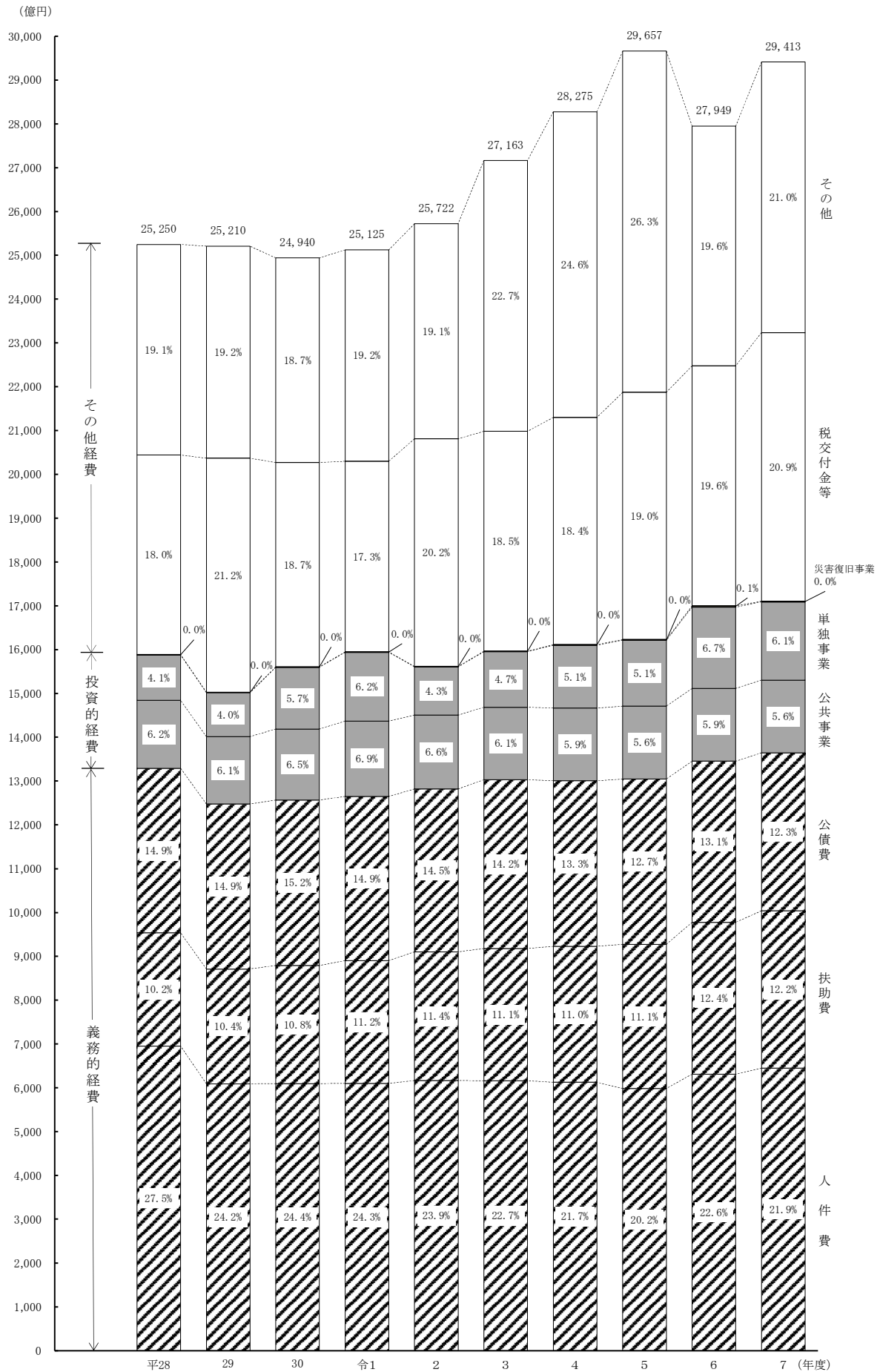
科 目	予 算 額	構 成 比 %	財 源					源				
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一般財源	
議 会 費	3,353,067	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	3,353,067	
総務企画費	116,343,733	3.9	1,217,083	954,392	4,587,870	2,789,673	13,949	77,568	9,597,056	38,990,000	58,116,142	
県民環境費	25,726,820	0.9	379,827	987,423	6,670,229	44,636	19,877	2,189,160	1,062,622	2,868,000	11,505,046	
福祉医療費	528,290,049	18.0	665,159	4,860,161	43,761,226	210,281	5,000	13,785,484	972,741	1,743,666	462,286,331	
経済労働費	222,994,651	7.6	1,108	679,821	3,863,240	144,483	—	7,929,564	180,680,727	1,689,000	28,006,708	
農林水産費	79,727,553	2.7	3,222,818	125,724	18,991,023	818,176	11,000	2,401,952	4,092,874	18,272,000	31,791,986	
建 設 費	216,714,317	7.4	8,013,087	5,400,637	43,905,925	9,927	7,000	596,842	4,608,750	93,716,000	60,456,149	
警 察 費	187,511,236	6.4	—	8,291,328	3,022,703	221,173	—	—	5,508,971	8,252,000	162,215,061	
教 育 ・ スポーツ費	619,588,669	21.1	—	12,863,077	112,536,457	669,805	—	38,439,643	3,753,702	47,430,000	403,895,985	
災害復旧費	1,288,956	0.0	7,371	—	848,220	—	—	—	—	394,000	39,365	
公 債 費	360,491,394	12.2	—	—	—	—	—	100,200,000	4,903,787	—	255,387,607	
諸 支 出 金	578,970,555	19.7	—	—	—	—	—	—	—	—	578,970,555	
予 備 費	300,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	300,000	
合 計	2,941,301,000	100.0	13,506,453	34,162,563	238,186,893	4,908,154	56,826	165,620,213	215,181,230	213,354,666	2,056,324,002	

備考 財源の繰入金は財政調整基金繰入金を除いた金額である。

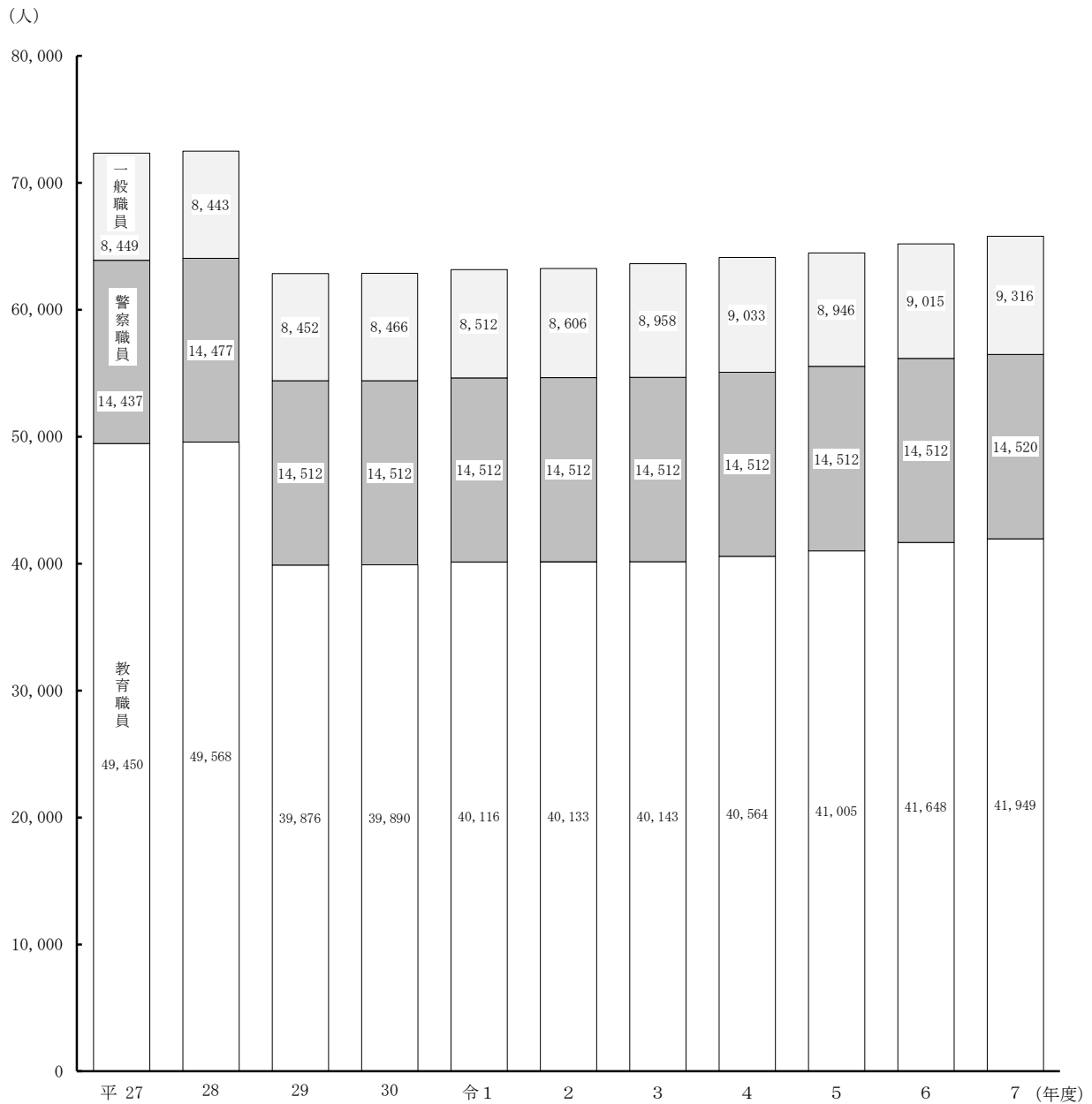
第10図 令和7年度一般会計当初予算の歳入歳出構成の対前年度比較（目的別）



第11図 一般会計当初予算の歳出構成の推移（性質別）



第12図 当初予算人件費計上職員数の推移



(2) 歳入予算の状況

経費の財源は、昨今の経済情勢、国の予算編成動向、地方財政計画の内容などを参考にしつつ見積もっていますが、その概要は第14表のとおりです。

そのうち、県税収入については、前年度から233億円増の1兆3,140億円を計上しました。法人二税については県内企業の令和7年3月期の業績予想などを踏まえると、令和6年度に比べて減収を見込まざるを得ない一方、個人県民税については、定額減税の終了や個人所得の増加による増収を見込んでいます。

地方交付税は、国の地方財政計画及び本県の税収動向や、令和6年度中の法人二税収入の増収等に伴う地方交付税の後年度減額精算を踏まえ、500億円を計上しました。

県債については、前年度から336億余円、13.6パーセントの減となる2,133億5,466万余円を計上しました。

これらの財源を自主財源と依存財源に分類し、過去10年間の推移を示したものが第13図です。

令和7年度における本県の自主財源は、地方消費税清算金の増などにより、令和6年度当初予算に比べて2,106億6,511万余円、10.2パーセントの増となり、構成比は3.5ポイント増加し77.3パーセントとなっています。

なお、県税について税目別に令和6年度と比較したものが第15表です。

第14表

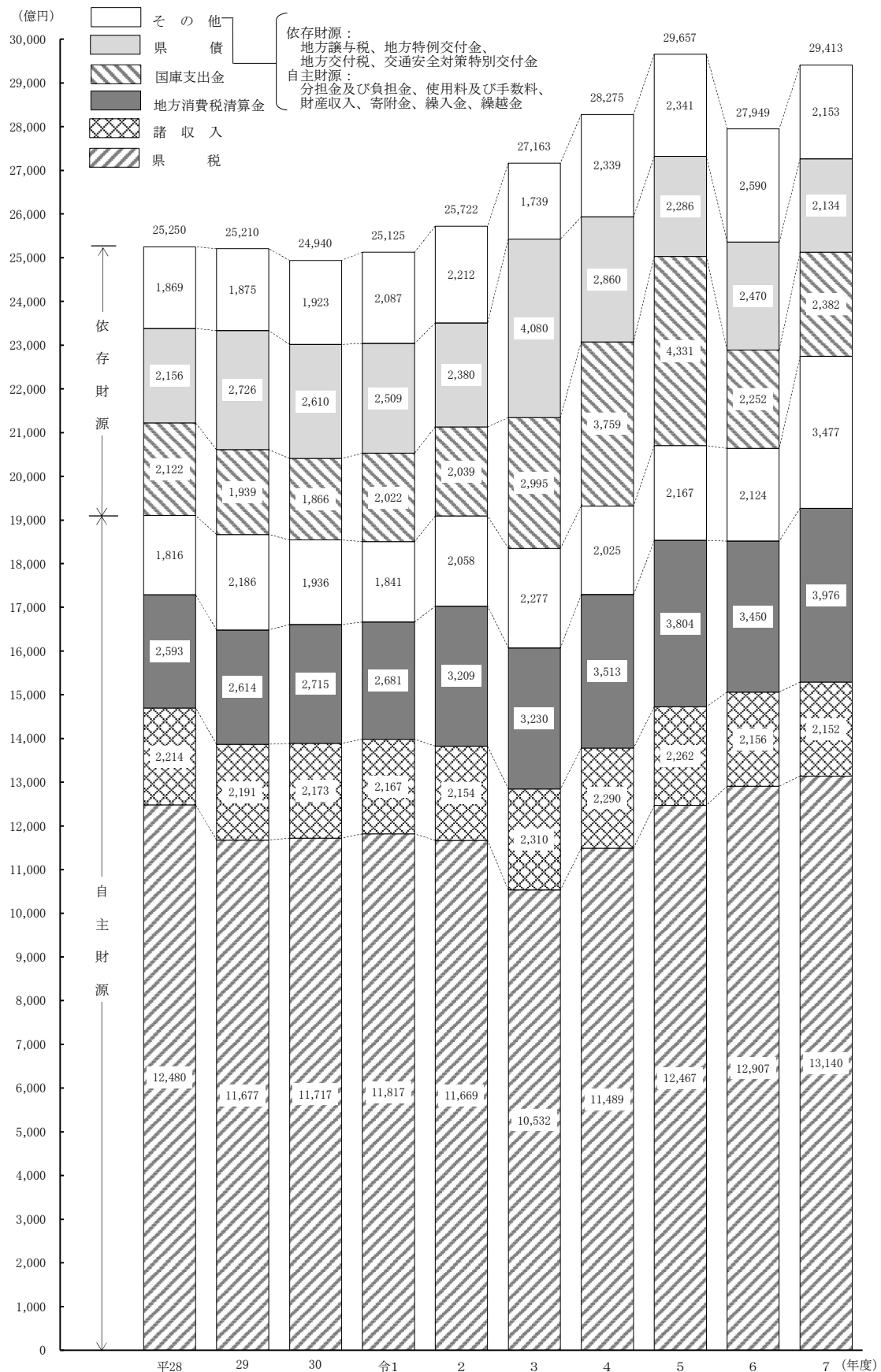
令和7年度一般会計歳入予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度				比 較 増 減			
	当 初 予 算 額 A	構成比 %	当 初 予 算 額 B	構成比 %	最 終 予 算 額 C	構成比 %	当 初 比		最 終 比	
							差 A - B	引 A / B %	差 A - C	引 A / C %
県 税	1,314,000,000	44.7	1,290,700,000	46.2	1,472,300,000	47.1	23,300,000	101.8	△158,300,000	89.2
地 方 消 費 税 金	397,577,000	13.5	344,994,000	12.3	382,795,000	12.2	52,583,000	115.2	14,782,000	103.9
地 方 譲 与 税	159,447,000	5.4	144,027,000	5.2	169,327,000	5.4	15,420,000	110.7	△9,880,000	94.2
地 方 特 例 交 付 金	4,500,001	0.2	23,600,001	0.8	25,378,088	0.8	△19,100,000	19.1	△20,878,087	17.7
地 方 交 付 税	50,000,000	1.7	90,000,000	3.2	153,884,967	4.9	△40,000,000	55.6	△103,884,967	32.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.1	1,400,000	0.0	0	100.0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	13,506,453	0.4	11,232,590	0.4	11,928,892	0.4	2,273,863	120.2	1,577,561	113.2
使 用 料 及 び 手 数 料	34,162,563	1.2	34,133,261	1.2	33,987,830	1.1	29,302	100.1	174,733	100.5
国 庫 支 出 金	238,186,893	8.1	225,179,007	8.1	278,670,806	8.9	13,007,886	105.8	△40,483,913	85.5
財 産 収 入	4,908,154	0.2	3,113,401	0.1	4,101,706	0.1	1,794,753	157.6	806,448	119.7
寄 附 金	56,826	0.0	54,348	0.0	355,040	0.0	2,478	104.6	△298,214	16.0
繰 入 金	295,020,213	10.0	163,873,588	5.9	31,885,192	1.0	131,146,625	180.0	263,135,021	925.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	57,349,036	1.9	0	100.0	△57,349,035	0.0
諸 収 入	215,181,230	7.3	215,646,137	7.7	217,423,089	6.9	△464,907	99.8	△2,241,859	99.0
県 債	(213,354,666)	(7.3)	(206,990,666)	(7.4)	(262,262,666)	(8.4)	(6,364,000)	(103.1)	(△48,908,000)	(81.4)
	213,354,666	7.3	246,990,666	8.8	289,751,866	9.3	△33,636,000	86.4	△76,397,200	73.6
合 計	2,941,301,000	100.0	2,794,944,000	100.0	3,130,538,512	100.0	146,357,000	105.2	△189,237,512	94.0

備考 県債の欄の()は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

第13図 一般会計当初予算の自主財源・依存財源の推移



第15表

令和7年度県税予算額の対前年度比較

(単位 千円)

税 目	令和7年度		令和6年度				比較増減					
	当初予算額 A	構成比 %	当初予算額 B	構成比 %	最終予算額 C	構成比 %	当初比			最終比		
							差	引	A/B %	差	引	A/C %
							A-B			A-C		
普通税	1,313,709,827	100.0	1,289,825,496	100.0	1,471,536,496	100.0	23,884,331	101.9	△157,826,669	89.3		
県民税	384,226,001	29.2	345,733,001	26.8	395,222,001	26.8	38,493,000	111.1	△10,996,000	97.2		
個人	346,016,000	26.3	307,447,000	23.8	339,012,000	23.0	38,569,000	112.5	7,004,000	102.1		
法人	36,700,000	2.8	37,300,000	2.9	54,700,000	3.7	△600,000	98.4	△18,000,000	67.1		
利子割	1,510,001	0.1	986,001	0.1	1,510,001	0.1	524,000	153.1	0	100.0		
事業税	399,006,000	30.4	415,763,000	32.2	522,882,000	35.6	△16,757,000	96.0	△123,876,000	76.3		
個人	15,206,000	1.2	15,063,000	1.2	15,482,000	1.1	143,000	100.9	△276,000	98.2		
法人	383,800,000	29.2	400,700,000	31.0	507,400,000	34.5	△16,900,000	95.8	△123,600,000	75.6		
地方消費税	307,431,000	23.4	301,377,000	23.4	328,076,000	22.3	6,054,000	102.0	△20,645,000	93.7		
譲渡割	138,328,000	10.5	145,308,000	11.3	161,248,000	11.0	△6,980,000	95.2	△22,920,000	85.8		
貨物割	169,103,000	12.9	156,069,000	12.1	166,828,000	11.3	13,034,000	108.4	2,275,000	101.4		
不動産取得税	27,378,000	2.1	27,058,000	2.1	28,351,000	1.9	320,000	101.2	△973,000	96.6		
県たばこ税	8,127,001	0.6	8,449,001	0.7	8,287,001	0.6	△322,000	96.2	△160,000	98.1		
ゴルフ場利用税	1,322,001	0.1	1,410,001	0.1	1,410,001	0.1	△88,000	93.8	△88,000	93.8		
軽油引取税	58,064,000	4.4	58,965,000	4.6	58,133,000	3.9	△901,000	98.5	△69,000	99.9		
自動車税	127,012,000	9.7	129,618,000	10.0	127,860,000	8.7	△2,606,000	98.0	△848,000	99.3		
環境性能割	14,830,000	1.1	16,065,000	1.2	14,676,000	1.0	△1,235,000	92.3	154,000	101.0		
種別割	112,182,000	8.6	113,553,000	8.8	113,184,000	7.7	△1,371,000	98.8	△1,002,000	99.1		
鉦区税	1,882	0.0	1,864	0.0	1,864	0.0	18	101.0	18	101.0		
固定資産税	1,141,942	0.1	1,450,629	0.1	1,313,629	0.1	△308,687	78.7	△171,687	86.9		
目的税	289,170	0.0	420,502	0.0	309,502	0.0	△131,332	68.8	△20,332	93.4		
狩猟税	10,169	0.0	10,501	0.0	10,501	0.0	△332	96.8	△332	96.8		
産業廃棄物税	279,001	0.0	410,001	0.0	299,001	0.0	△131,000	68.0	△20,000	93.3		
旧法による税	1,003	0.0	454,002	0.0	454,002	0.0	△452,999	0.2	△452,999	0.2		
自動車税	1,001	0.0	4,001	0.0	4,001	0.0	△3,000	25.0	△3,000	25.0		
自動車取得税	2	0.0	450,001	0.0	450,001	0.0	△449,999	0.0	△449,999	0.0		
合 計	1,314,000,000	100.0	1,290,700,000	100.0	1,472,300,000	100.0	23,300,000	101.8	△158,300,000	89.2		

4 特別会計の予算の状況

特別会計については、11会計で1兆2,682億3,073万余円を計上しましたが、その概要は第16表のとおりです。これら特別会計のうち予算規模の大きいものについて説明します。

まず、公債管理特別会計については、一般会計において発行した県債に係る公債費を経理する会計です。令和7年度は、県債元金償還金の減などにより、前年度当初予算に比べ379億2,960万余円減の6,749億4,253万円となっています。

次に、証紙特別会計ですが、この会計は特定の県税及び各種手数料について、事務能率を上げるため証紙により納付していただき、その経理を行うものです。令和7年度は、前年度当初予算に比べ5億2,923万余円減の203億7,192万余円となっています。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険法に基づき、市町村とともに国民健康保険制度の安定的な運営を担うため、財政運営の責任主体として、国民健康保険事業の経理を行うためのものです。令和7年度は、前年度当初予算に比べ180億9,745万余円減の5,486億5,061万余円となっています。

県営住宅管理事業特別会計については、県営住宅の維持管理などを行うものです。令和7年度は、前年度当初予算に比べ5,175万余円増の164億4,558万余円となっています。

第16表

令和7年度特別会計予算規模の対前年度比較

(単位 千円)

会 計	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額 A	令 和 6 年 度		比 較 増 減				
		当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額 C	当 初 比		最 終 比		
				差	引 A／B A－B %	差	引 A－C A－C %	A／C %
公 債 管 理	674,942,530	712,872,133	722,445,993	△37,929,603	94.7	△47,503,463	93.4	
証 紙	20,371,925	20,901,157	20,901,157	△529,232	97.5	△529,232	97.5	
母子父子寡婦福祉資金	111,553	122,140	122,140	△10,587	91.3	△10,587	91.3	
国民健康保険事業	548,650,616	566,748,074	549,734,755	△18,097,458	96.8	△1,084,139	99.8	
中小企業設備導入資金	1,993,298	2,183,714	604,392	△190,416	91.3	1,388,906	329.8	
就 農 支 援 資 金	28,560	64,249	64,249	△35,689	44.5	△35,689	44.5	
沿岸漁業改善資金	97,224	97,240	97,240	△16	100.0	△16	100.0	
県 有 林 野	1,077,702	1,074,311	1,081,002	3,391	100.3	△3,300	99.7	
林 業 改 善 資 金	30,929	30,919	30,919	10	100.0	10	100.0	
港湾整備事業	4,480,813	4,568,392	4,571,555	△87,579	98.1	△90,742	98.0	
県営住宅管理事業	16,445,586	16,393,832	16,397,588	51,754	100.3	47,998	100.3	
合 計	1,268,230,736	1,325,056,161	1,316,050,990	△56,825,425	95.7	△47,820,254	96.4	

なお、県の財政状況に関するより詳細な情報を、愛知県総務局財務部財政課のウェブページ (<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaisei/0421190.html>) に掲載しています。

愛知県告示第284号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第1号）第5条の規定に基づき、愛知県流域下水道事業の業務の状況を、令和7年度予算の概要を添えて次のように公表する。

令和7年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和7年3月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

なお、流域下水道の基本計画については第1表のとおりであり、令和6年度における流入水量の状況については第2表のとおり、建設状況については第3表のとおりです。

第1表

流域下水道の基本計画

令和7年4月1日現在

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域 又は予定処理区域の存する市町	供用開始年度	計画処理人口 (人)	計画処理能力 (m ³ /日)
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	平成4年度	858,301	467,000
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	平成元年度	675,996	372,600
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	平成3年度	212,036	112,100
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	平成8年度	132,490	78,000
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	昭和55年度	222,600	106,900
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	昭和62年度	204,017	129,500
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	平成12年度	227,440	147,600
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	平成13年度	187,100	88,000

新川東部流域下水道	北名古屋及び豊山町	平成19年度	97,300	41,200
日光川下流流域下水道	津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	平成21年度	242,900	133,750
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋	平成24年度	70,700	34,600

第2表

令和6年度流入水量の状況

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和5年度 (m ³)	令和6年度 (m ³)			前年度 対比 (%)
			4～9月	10～3月	計	
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	85,751,645	45,409,274	41,951,072	87,360,346	101.9
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	62,119,816	33,295,706	29,369,425	62,665,131	100.9
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	20,860,221	10,808,072	10,203,438	21,011,510	100.7
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	10,072,938	5,424,406	4,969,627	10,394,033	103.2
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	28,715,302	14,694,884	14,437,375	29,132,259	101.5
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	26,973,664	15,821,333	11,542,254	27,363,587	101.4
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	15,145,425	8,198,139	7,334,238	15,532,377	102.6
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	10,089,334	5,603,804	4,984,483	10,588,287	104.9
新川東部流域下水道	北名古屋及び豊山町	4,375,583	2,303,288	2,198,603	4,501,891	102.9
日光川下流流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	7,911,737	4,281,205	4,002,737	8,283,942	104.7
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋	1,417,936	736,414	732,257	1,468,671	103.6

第3表

令和6年度建設状況

事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度実施済み		実施率 (%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事		矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事		
一日最大処理能力 984,180m ³ /日	境川流域下水道事業自家発棟電気設備工事		境川流域下水道事業自家発棟電気設備工事		
	五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		
計		13,671,670		13,615,973	99.6

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 流域関連市町数は、令和7年3月末現在の数である。

2 経理の状況

令和7年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
547,973,300,718	564,749,907,015	固定資産	16,776,606,297	0
547,946,192,718	564,722,799,015	有形固定資産	16,776,606,297	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,958,229,590	28,958,229,590	建物	0	0
294,080,927,011	294,080,927,011	構築物	0	0
120,564,515,265	121,299,548,860	機械及び装置	735,033,595	0
1,843,221	1,961,871	車両及び運搬具	118,650	0
91,600,622	94,030,377	工具、器具及び備品	2,429,755	0
5,614,950,427	21,653,974,724	建設仮勘定	16,039,024,297	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	259,572,420	減価償却累計額	91,335,151,016	91,075,578,596
0	0	建物減価償却累計額	5,450,522,370	5,450,522,370
0	0	構築物減価償却累計額	46,392,709,539	46,392,709,539
0	257,887,997	機械及び装置減価償却累計額	39,435,727,483	39,177,839,486
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,603,165	1,603,165
0	1,684,423	工具、器具及び備品減価償却累計額	54,588,459	52,904,036
12,398,054,959	137,840,310,279	流動資産	125,442,255,320	0
9,096,606,358	89,507,120,505	現金・預金	80,410,514,147	0
2,998,250,275	43,290,143,352	未収金	40,291,893,077	0
303,198,326	2,375,592,683	前払金	2,072,394,357	0
303,198,326	2,375,592,683	その他前払金	2,072,394,357	0
0	2,667,453,739	仮払消費税及び地方消費税	2,667,453,739	0
0	8,075,450,216	固定負債	107,789,031,967	99,713,581,751
0	8,019,798,216	企業債	107,695,159,967	99,675,361,751
0	55,652,000	他会計借入金	93,872,000	38,220,000
0	22,944,199,725	流動負債	36,120,269,420	13,176,069,695
0	10,111,825,553	企業債	18,131,623,769	8,019,798,216
0	24,604,000	他会計借入金	52,430,000	27,826,000
0	11,193,363,375	未払金	16,196,150,286	5,002,786,911
0	72,702,000	引当金	147,326,000	74,624,000
0	83,940,574	預り金	134,975,142	51,034,568
0	1,457,764,223	仮受消費税及び地方消費税	1,457,764,223	0
0	655,212,700	繰延収益	326,150,334,218	325,495,121,518
0	655,212,700	長期前受金	326,150,334,218	325,495,121,518
0	561,467,560	国庫補助金長期前受金	254,636,100,068	254,074,632,508
0	88,057,057	建設負担金長期前受金	61,648,991,229	61,560,934,172
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,132,196,316	1,132,196,316
0	5,688,083	その他長期前受金	8,268,946,605	8,263,258,522
66,386,415,488	66,943,349,431	長期前受金収益化累計額	556,933,943	0
52,213,529,215	52,676,731,656	国庫補助金収益化累計額	463,202,441	0
12,270,061,467	12,358,104,886	建設負担金収益化累計額	88,043,419	0
68,918,850	68,918,850	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
152,654,241	152,654,241	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,681,251,715	1,686,939,798	その他収益化累計額	5,688,083	0
0	0	資本金	24,012,126,971	24,012,126,971
0	0	資本金	24,012,126,971	24,012,126,971
0	0	出資金	23,847,146,583	23,847,146,583
0	0	組入資本金	164,980,388	164,980,388
0	242,640,792	剰余金	72,654,899,092	72,412,258,300
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	242,640,792	利益剰余金	5,557,743,751	5,315,102,959
0	96,451,726	建設改良積立金	165,078,730	68,627,004
0	25,137,000	その他積立金	25,137,000	0
0	121,052,066	当年度未処分利益剰余金	5,367,528,021	5,246,475,955
0	0	事業収益	31,107,626,621	31,107,626,621
0	0	営業収益	14,709,273,451	14,709,273,451

0	0	負担金	14,529,139,539	14,529,139,539
0	0	受託事業収益	180,133,912	180,133,912
0	0	営業外収益	16,398,353,170	16,398,353,170
0	0	受取利息及び配当金	2,301,381	2,301,381
0	0	一般会計補助金	5,105,644,000	5,105,644,000
0	0	長期前受金戻入	11,212,407,545	11,212,407,545
0	0	雑収益	78,000,244	78,000,244
30,234,592,287	30,436,327,541	事業費用	201,735,254	0
28,682,278,801	28,884,014,055	営業費用	201,735,254	0
13,148,901,291	13,350,523,242	管渠・ポンプ場・処理場費	201,621,951	0
142,049,563	142,162,866	総係費	113,303	0
14,913,848,867	14,913,848,867	減価償却費	0	0
477,479,080	477,479,080	資産減耗費	0	0
1,552,313,486	1,552,313,486	営業外費用	0	0
1,401,931,416	1,401,931,416	支払利息	0	0
150,382,070	150,382,070	雑支出	0	0
656,992,363,452	832,146,970,119	総 合 計	832,146,970,119	656,992,363,452

3 令和7年度事業の経営方針

愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、公衆衛生の確保、生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全及び浸水の防除により、安心・安全なまちづくりを支えます。また、下水処理に伴い発生する汚泥、処理水等を資源として有効活用し、下水処理で使用するエネルギーや温室効果ガス排出量を抑制することにより、地域社会や地球温暖化対策に貢献します。

4 令和7年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、39市町が排出する年間282,038,000立方メートルの下水を処理する予定です。これは、令和6年度当初に比べ、年間で0.76パーセントの増となります。

(2) 建設事業

第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表

令和7年度建設計画

事業概要	令和7年度実施計画	
	計画概要	事業費（千円）
流域関連市町数 豊川市始め39市町 一日最大処理能力 1,001,580m ³ /日	矢作川流域下水道事業特高受変電施設電気設備更新工事	
	衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事	
	日光川上流流域下水道事業水処理施設築造工事等	
計		23,149,123

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和7年度予算の内容は、次のとおりです。

令和7年度愛知県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度愛知県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 流域関連市町数 豊川市始め39市町
- 年間総処理水量 282,038,000m³
- 一日平均処理水量 772,706m³
- 主要な建設改良事業

建設事業 日光川上流流域下水道関係建設工事 事業費 16,954,985千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	33,395,393千円

第1項	営	業	収	益	16,693,885千円	
第2項	営	業	外	収	益	16,701,508千円
支 出						
第1款	事	業	費		34,885,537千円	
第1項	営	業	費	用	32,302,311千円	
第2項	営	業	外	費	用	2,575,726千円
第3項	予	備	費		7,500千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,381,160千円は、当年度分損益勘定留保資金3,955,608千円、過年度分留保資金330,290千円、繰越利益剰余金処分額27,826千円及び建設改良積立金67,436千円で補てんするものとする。）。

収 入					
第1款	資 本	的	収 入		20,808,382千円
第1項	企 業		債		8,533,000千円
第2項	国 庫	支 出	金		10,090,686千円
第3項	建 設	負 担	金		2,049,810千円
第4項	受 託	事 業	収 入		134,884千円
第5項	雑	収 入			2千円
支 出					
第1款	資 本	的	支 出		25,189,542千円
第1項	建 設	改 良	費		17,006,318千円
第2項	償 還		金		8,175,724千円
第3項	予 備		費		7,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
矢作川流域下水道事業管きょ布設工事	令和8年度から令和9年度まで	765,000千円
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度	513,000千円
矢作川流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	1,055,000千円
境川流域下水道事業管きょ布設工事	令和8年度	100,000千円
境川流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	200,000千円
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度	417,000千円
衣浦西部流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	2,517,000千円
衣浦東部流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	489,000千円
豊川流域下水道事業管きょ布設工事	令和8年度	20,000千円
豊川流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度	435,000千円
五条川左岸流域下水道事業管きょ布設工事	令和8年度	50,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度	370,000千円
五条川左岸流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	230,000千円
日光川上流流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	260,000千円
五条川右岸流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	880,000千円
新川東部流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	60,000千円
日光川下流流域下水道事業管きょ布設工事	令和8年度	93,000千円
日光川下流流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度	108,000千円
新川西部流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度	50,000千円
新川西部流域下水道事業処理場建設工事	令和8年度から令和9年度まで	160,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費及び資本費平準化債
- 2 限度額 8,533,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 999,260千円

(他会計からの補助金)

第10条 管渠・ポンプ場・処理場費、総係費、減価償却費及び支払利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,221,344千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち27,826千円は、次のとおり処分するものと定める。

第4条資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん

愛知県告示第285号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を、令和7年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和7年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和7年3月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しています。一方、近年の気候変動の影響等を踏まえ、安定的な水供給を図る必要があります。今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月に策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和6年度における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和6年度給水状況

事業名	受水団体数	令和5年度 給水量 (m ³)	令和6年度 (m ³)			前年度 対比(%)
			4～9月	10～3月	計	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	422,077,705	212,838,819	212,695,434	425,534,253	100.8

備考 受水団体数は、令和7年3月末現在の数である。

第2表 令和6年度建設状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
	工期 昭和56年度～	豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		
	専用事業費 296,000百万円					
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日					
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団					
	計		(65,424) 7,687,472		(65,424) 6,441,306	(100.0) 83.8

- 備考 1 () 内の数値は、建設利息を示し、外数である。
 2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。
 3 給水対象は、令和7年3月末現在の数である。

第3表 令和6年度施設改良状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	10,535,513	老朽化施設更新等	8,396,891	79.7

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 経理の状況

令和7年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
774,449,411,364	804,427,319,584	固定資産	29,977,908,220	0
488,971,061,398	505,392,588,686	有形固定資産	16,421,527,288	0
15,956,281,263	15,956,603,316	土地	322,053	0
27,206,830,206	27,442,057,057	建物	235,226,851	0
319,109,719,249	319,820,872,128	構築物	711,152,879	0
108,405,940,959	109,398,580,820	機械及び装置	992,639,861	0
56,593,503	57,413,988	車両運搬具	820,485	0
715,300	715,300	船舶	0	0
394,486,586	423,236,186	工具、器具及び備品	28,749,600	0
8,810,400	13,176,600	リース資産	4,366,200	0
17,831,683,932	32,279,933,291	建設仮勘定	14,448,249,359	0
285,478,349,966	299,034,730,898	無形固定資産	13,556,380,932	0
260,208,159,797	268,983,650,087	ダム使用权	8,775,490,290	0
5,635,000	8,530,189	地上権	2,895,189	0
330,909,848	336,493,884	施設利用権	5,584,036	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
20,224,084	26,827,050	ソフトウェア	6,602,966	0
24,908,644,961	29,674,453,412	無形固定資産仮勘定	4,765,808,451	0
0	1,287,485,155	減価償却累計額	282,383,191,848	281,095,706,693
0	223,465,515	建物減価償却累計額	16,212,419,906	15,988,954,391
0	97,458,064	構築物減価償却累計額	188,252,005,242	188,154,547,178
0	934,139,469	機械及び装置減価償却累計額	77,531,726,355	76,597,586,886
0	743,787	車両運搬具減価償却累計額	44,152,052	43,408,265
0	0	船舶減価償却累計額	679,535	679,535
0	27,312,120	工具、器具及び備品減価償却累計額	337,121,158	309,809,038
0	4,366,200	リース資産減価償却累計額	5,087,600	721,400
29,379,896,705	383,678,544,958	流動資産	354,298,648,253	0
26,128,098,570	341,718,816,664	現金・預金	315,590,718,094	0
2,664,383,645	36,228,718,148	未収金	33,564,334,503	0
236,788,930	1,393,046,176	貯蔵品	1,156,257,246	0
350,625,560	1,907,857,519	前払金	1,557,231,959	0
0	89,599,200	前払消費税及び地方消費税	89,599,200	0
350,625,560	1,818,258,319	その他前払金	1,467,632,759	0
0	2,430,106,451	仮払消費税及び地方消費税	2,430,106,451	0
0	9,701,399,645	固定負債	107,607,914,570	97,906,514,925
0	4,658,286,155	企業債	65,019,321,596	60,361,035,441
0	973,728,991	他会計借入金	11,179,062,979	10,205,333,988
0	1,938,288	リース債務	8,897,900	6,959,612
0	167,465,535	引当金	2,347,027,504	2,179,561,969
0	3,899,980,676	年賦未払金	29,053,604,591	25,153,623,915
0	22,537,614,618	流動負債	39,766,549,792	17,228,935,174
0	4,856,945,435	企業債	9,515,231,590	4,658,286,155
0	965,504,761	他会計借入金	1,939,233,752	973,728,991
0	1,353,869	リース債務	3,292,157	1,938,288
0	9,564,590,666	未払金	17,023,984,599	7,459,393,933
0	30,263,269	前受金	38,549,569	8,286,300
0	197,188,195	引当金	405,160,574	207,972,379
0	3,830,138,894	年賦未払金	7,730,119,570	3,899,980,676
0	178,127,803	預り金	197,476,255	19,348,452
0	2,913,501,726	仮受消費税及び地方消費税	2,913,501,726	0
0	206,013,131	繰延収益	202,577,571,421	202,371,558,290
0	206,013,131	長期前受金	202,577,571,421	202,371,558,290
0	18,691,726	他会計補助金長期前受金	4,899,729,026	4,881,037,300
0	187,128,585	国庫補助金長期前受金	190,332,058,425	190,144,929,840
0	192,820	工事負担金長期前受金	6,538,080,045	6,537,887,225
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	769,722,228	769,722,228

98,741,938,592	98,841,720,569	長期前受金収益化累計額	99,781,977	0
343,708,645	343,708,645	他会計補助金収益化累計額	0	0
95,200,475,880	95,300,082,220	国庫補助金収益化累計額	99,606,340	0
2,893,686,423	2,893,862,060	工事負担金収益化累計額	175,637	0
31,838,152	31,838,152	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
4,758	4,758	寄付金収益化累計額	0	0
272,224,734	272,224,734	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	296,827,108,521	296,827,108,521
0	0	資本金	296,827,108,521	296,827,108,521
0	0	出資金	181,375,692,000	181,375,692,000
0	0	組入資本金	115,451,416,521	115,451,416,521
0	0	剰余金	6,490,664,163	6,490,664,163
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	0	利益剰余金	3,389,361,359	3,389,361,359
0	0	当年度未処分利益剰余金	3,389,361,359	3,389,361,359
0	788,011	事業収益	32,763,281,045	32,762,493,034
0	0	営業収益	29,048,965,502	29,048,965,502
0	0	給水収益	29,048,965,502	29,048,965,502
0	788,011	営業外収益	3,714,315,543	3,713,527,532
0	0	受取利息及び配当金	15,225,397	15,225,397
0	0	一般会計補助金	206,549,000	206,549,000
0	0	長期前受金戻入	3,397,919,235	3,397,919,235
0	788,011	雑収益	94,621,911	93,833,900
32,111,734,139	32,276,499,053	事業費用	164,764,914	0
28,741,569,640	28,906,334,554	営業費用	164,764,914	0
10,879,920,040	10,985,376,521	原水及び浄水費	105,456,481	0
1,498,013,017	1,525,145,625	配水及び給水費	27,132,608	0
679,592,084	711,767,909	総係費	32,175,825	0
15,549,740,748	15,549,740,748	減価償却費	0	0
134,303,751	134,303,751	資産減耗費	0	0
3,370,164,499	3,370,164,499	営業外費用	0	0
1,208,514,587	1,208,514,587	支払利息	0	0
2,161,391,492	2,161,391,492	営業外固定資産管理費	0	0
258,420	258,420	雑支出	0	0
934,682,980,800	1,352,957,384,724	合計	1,352,957,384,724	934,682,980,800

3 令和7年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、水需要への対応及び安定給水の確保のため、浄水場及び送水管路の拡充を図るとともに、水質監視等維持管理の充実に努力します。

4 令和7年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、愛知県水道用水供給事業により、31市7町1広域事務組合及び3企業団の合計42団体に對し、年間421,000,000立方メートルの水道用水を供給する予定です。これは、令和6年度当初に比べ、年間給水量で1.2パーセントの減となります。

(2) 建設事業

水需要対応及び安定給水の確保のため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表

令和7年度建設計画

事業名	事業概要	令和7年度実施計画	
		計画概要	事業費(千円)
愛知県 水道用水供給事業	水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事	
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事	
	専用事業費 296,000百万円	豊川用水2期事業費負担金等	
	一日最大給水量 1,740,000m ³ /日		
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団		(115,079)
	計		8,746,870

備考 1 () 内の数値は、建設利息を示し、外数である。

2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和7年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和7年度愛知県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度愛知県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水対象 瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団

2 年間総給水量 421,000,000m³

3 一日平均給水量 1,153,424m³

4 主要な建設改良事業

(1) 水源建設事業 設楽ダム建設事業負担金

事業費 2,176,215千円

(2) 浄水場関係建設事業 尾張西部浄水場、上野浄水場及び
豊橋南部浄水場関係建設工事

事業費 5,527,877千円

(3) 施設改良事業

事業費 14,452,999千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収

入

第1款 事業収益 35,955,292千円

第1項 営業収益 32,251,038千円

第2項 営業外収益 3,704,254千円

支

出

第1款 事業費 35,563,239千円

第1項 営業費用 31,792,951千円

第2項 営業外費用 3,767,288千円

第3項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16,479,910千円は、過年度分留保資金で補てんするものとする。)

収

入

第1款 資本的収入 16,377,351千円

第1項 企業債 11,291,000千円

第2項 国庫支出金 1,181,819千円

第3項 工事負担金 795,762千円

第4項 受託事業収入 4,143千円

第5項 他会計出資金 3,104,625千円

第6項 雑収 2千円

支 出		
第1款 資 本 的 支 出		32,857,261千円
第1項 建 設 改 良 費		22,771,977千円
第2項 建 設 利 息		115,079千円
第3項 償 還 金		9,965,205千円
第4項 予 備 費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路情報システム改良・運営費	令和8年度から令和12年度まで	22,880千円
豊橋浄水場等整備・運営等事業契約	令和7年度から令和37年度まで	39,521,433千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
知多浄水場始め3施設計装設備改良維持事業契約	令和7年度から令和32年度まで	14,500,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
犬山浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	令和7年度から令和12年度まで	928,345千円
筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	令和8年度	9,504千円
名港導水路撤去工事	令和8年度	244,571千円
豊橋線不断水弁設置工事	令和8年度	138,930千円
第2津島幹線送水管布設工事	令和8年度から令和10年度まで	2,646,506千円
豊田第4供給点建設工事	令和7年度から令和8年度まで	60,000千円
豊橋城下線電気防食設備設置工事	令和8年度	157,600千円
水道広域連携検討調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	34,353千円
犬山浄水場始め2浄水場薬品注入設備改良工事	令和8年度から令和9年度まで	3,262,089千円
尾張西部浄水場始め5施設電気設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	351,358千円
木曽川幹線送水管布設工事	令和8年度	41,670千円
海部南部線送水管布設工事	令和8年度	83,706千円
七宝線送水管布設工事	令和8年度	96,253千円
第2津島幹線送水管移設工事	令和8年度	159,897千円
高蔵寺浄水場始め2浄水場機械設備改良工事	令和7年度から令和8年度まで	525,183千円
尾張東部浄水場始め4浄水場ポンプ設備改良工事	令和8年度から令和9年度まで	528,741千円
高蔵寺中区線送水管布設工事	令和7年度から令和8年度まで	100,000千円
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	令和8年度	272,052千円
美浜線送水管布設工事	令和8年度	458,596千円
豊明線送水管布設工事	令和7年度から令和9年度まで	323,965千円
武豊線送水管布設工事	令和7年度から令和9年度まで	200,000千円
南知多線送水管布設工事	令和7年度から令和9年度まで	295,270千円
美浜線始め2送水管制水弁改良工事	令和8年度	2,779千円
高浜線送水管布設工事	令和7年度から令和9年度まで	200,000千円

三好線送水管布設工事	令和8年度	44,628千円
高浜第1供給点構造物耐震補強工事	令和7年度から令和8年度まで	6,601千円
豊川調整池屋根改良工事	令和8年度	341,850千円
豊川権現線電動弁改良工事	令和8年度	69,189千円
新城線送水管布設工事	令和8年度	99,487千円
音羽線送水管布設工事	令和7年度から令和9年度まで	200,000千円
渥美線送水管布設工事	令和7年度から令和9年度まで	200,000千円
尾張東部浄水場始め5浄水場電気設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	417,222千円
次世代高度情報通信ネットワーク整備工事	令和8年度	1,053,531千円
尾張水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	20,605千円
木曽川幹線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	30,916千円
高蔵寺浄水場始め5浄水場薬品注入設備改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	208,097千円
高蔵寺浄水場始め3施設ポンプ設備改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	84,726千円
高蔵寺高区・中区・低区線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	31,218千円
旭低区線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	23,407千円
高浜線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	17,668千円
美浜線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	23,505千円
南知多線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	39,085千円
幸田浄水場構造物耐震補強調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	27,790千円
新城線送水管路調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	66,094千円
愛知県水道用水供給事業許認可申請資料作成業務委託	令和7年度から令和8年度まで	14,900千円
豊川浄水場始め3施設計装設備改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	78,300千円
広域送水監視制御システム改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	22,533千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設事業費及び施設費
- 2 限度額 11,291,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、

議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 2,728,263千円

2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、181,988千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,586,000千円と定める。

愛知県告示第286号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を、令和7年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和7年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和7年3月末において県営工業用水道事業は、日給水量1,450,600立方メートルの給水能力を有し、375事業所に対し工業用水を給水しており、安定した水の供給を目指して、今後とも渇水や災害への備えを行っていきます。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきました。令和7年3月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の107事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域とし、この地域における企業の立地と産業の急速な発展に伴う工業用水の需要に応じるためのものです。令和7年3月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の132事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきました。令和7年3月末において日給水量155,000立方メートルの給水能力を有し、域内の60事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴い代替水源を整備するもので、昭和52年度から第1期事業を進め、昭和60年8月に給水を開始しました。令和7年3月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の76事業所に対して工業用水を給水しています。

以上が各事業の概要ですが、令和6年度におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和6年度給水状況

事業名	給水先事業所数	令和5年度 給水量（m ³ ）	令和6年度（m ³ ）			前年度 対 比
			4～9月	10～3月	計	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社 知多工場始め107事業所	261,969,727	131,127,544	130,356,346	261,483,890	99.8
西三河工業用水道事業	クアーズテック合同会社刈谷事業所 始め132事業所	102,855,125	51,829,566	51,680,291	103,509,857	100.6

東三河工業用水 道事業	積水ナノコートテ クノロジー株式会 社始め60事業所	32,438,279	18,700,986	18,953,827	37,654,813	116.1
尾張工業用水道 事業	岩田食品株式会社 始め76事業所	42,127,425	21,083,942	20,959,216	42,043,158	99.8
合 計	375事業所	439,390,556	222,742,038	221,949,680	444,691,718	101.2

備考 給水先事業所数は、令和7年3月末現在の数である。

第2表

令和6年度建設状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費 (千円)	実施概要	事業費 (千円)	
愛知用水 (第4期)	水源 木曽川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日	豊田ポンプ場ポン プ設備等実施設計 業務委託等	43,876	豊田ポンプ場ポン プ設備等実施設計 業務委託等	14,919	34.0
東三河 (第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日	豊橋臨海第3幹線 配水管布設工事等	(8,126) 714,008	豊橋臨海第3幹線 配水管布設工事等	(8,125) 658,042	92.2
尾張 (第1期)	水源 木曽川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 150,000m ³ /日	新規需要対応分岐 管布設工事等	37,470	尾張水道事務所工 水量水器外製作等	8,946	23.9
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業 費負担金等	285,706	豊川用水2期事業 費負担金等	285,645	100.0
合 計			(8,126) 1,081,060		(8,125) 967,551	89.5

備考 1 () 内の数値は、建設利息を示し、外数である。

2 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

3 単位未満の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

令和6年度施設改良状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費 (千円)	実施概要	事業費 (千円)	
愛知県工業用水道事業	建設改良	老朽化施設更新等	9,461,682	老朽化施設更新等	7,386,893	78.1

備考 事業費は、前年度繰越分を含み、次年度繰越分を含まない金額である。

2 経理の状況

令和7年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
374,870,947,070	388,041,539,558	固定資産	13,170,592,488	0
234,232,782,901	241,870,976,811	有形固定資産	7,638,193,910	0
7,073,206,100	7,073,208,968	土地	2,868	0
5,303,224,174	5,303,224,174	建物	0	0
171,918,655,762	171,954,727,563	構築物	36,071,801	0
32,629,278,346	32,875,375,901	機械及び装置	246,097,555	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
65,586,848	67,314,452	工具、器具及び備品	1,727,604	0
645,600	875,400	リース資産	229,800	0
17,228,177,307	24,582,241,589	建設仮勘定	7,354,064,282	0
140,638,164,169	146,170,562,747	無形固定資産	5,532,398,578	0
109,527,606,986	113,672,333,628	ダム使用权	4,144,726,642	0
1,127,369,629	1,145,664,457	施設利用権	18,294,828	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
13,023,603	18,809,249	ソフトウェア	5,785,646	0
29,967,202,273	31,330,793,735	無形固定資産仮勘定	1,363,591,462	0
0	248,297,860	減価償却累計額	142,190,117,588	141,941,819,728
0	0	建物減価償却累計額	3,455,445,187	3,455,445,187
0	28,617,333	構築物減価償却累計額	116,988,813,684	116,960,196,351
0	217,809,503	機械及び装置減価償却累計額	21,673,533,115	21,455,723,612
0	0	車両運搬具減価償却累計額	10,984,126	10,984,126
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	1,641,224	工具、器具及び備品減価償却累計額	58,999,676	57,358,452
0	229,800	リース資産減価償却累計額	270,800	41,000
13,832,945,555	151,197,909,892	流動資産	137,365,210,337	246,000
12,359,453,252	131,918,040,130	現金・預金	119,558,586,878	0
1,343,991,867	16,295,912,547	未収金	14,951,920,680	0
0	5,865,000	貸倒引当金	6,111,000	246,000
65,792,233	219,370,809	貯蔵品	153,578,576	0
63,708,203	1,641,043,682	前払金	1,577,335,479	0
0	19,442,000	前払消費税及び地方消費税	19,442,000	0
63,708,203	1,621,601,682	その他前払金	1,557,893,479	0
0	1,117,677,724	仮払消費税及び地方消費税	1,117,677,724	0
0	4,732,007,543	固定負債	65,251,664,919	60,519,657,376
0	3,509,553,064	企業債	34,424,865,205	30,915,312,141
0	0	他会計借入金	24,895,608,830	24,895,608,830
0	142,032	リース債務	665,060	523,028
0	79,186,667	引当金	765,283,233	686,096,566
0	1,143,125,780	年賦未払金	5,165,242,591	4,022,116,811
0	9,181,083,288	流動負債	17,960,704,015	8,779,620,727
0	2,960,836,313	企業債	5,857,373,756	2,896,537,443
0	74,591	リース債務	216,623	142,032
0	3,634,080,104	未払金	8,299,360,893	4,665,280,789
0	54,905,598	前受金	54,956,594	50,996
0	61,554,364	引当金	127,714,246	66,159,882
0	1,120,831,777	年賦未払金	2,263,957,557	1,143,125,780
0	49,106,424	預り金	57,430,229	8,323,805
0	1,299,694,117	仮受消費税及び地方消費税	1,299,694,117	0
0	83,659,298	繰延収益	105,835,506,320	105,751,847,022
0	83,659,298	長期前受金	105,835,506,320	105,751,847,022
0	907,587	他会計補助金長期前受金	7,146,882,078	7,145,974,491
0	50,600,494	国庫補助金長期前受金	84,835,726,834	84,785,126,340
0	29,444,892	工事負担金長期前受金	7,768,722,090	7,739,277,198
0	417,528	受贈財産評価額長期前受金	90,037,157	89,619,629
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	2,288,797	その他長期前受金	5,974,138,161	5,971,849,364
69,808,674,908	69,843,330,023	長期前受金収益化累計額	34,655,115	0

5,937,516,588	5,938,306,152	他会計補助金収益化累計額	789,564	0
54,091,897,150	54,120,076,566	国庫補助金収益化累計額	28,179,416	0
5,704,082,229	5,707,323,061	工事負担金収益化累計額	3,240,832	0
55,597,172	55,972,786	受贈財産評価額収益化累計額	375,614	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
4,000,581,769	4,002,651,458	その他収益化累計額	2,069,689	0
0	0	資本金	133,054,204,349	133,054,204,349
0	0	資本金	133,054,204,349	133,054,204,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	84,041,426,640	84,041,426,640
0	0	組入資本金	49,005,177,709	49,005,177,709
0	6,215,004,454	剰余金	12,622,060,209	6,407,055,755
0	4,454	資本剰余金	2,365,210,796	2,365,206,342
0	4,454	国庫補助金	1,536,991,502	1,536,987,048
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	6,215,000,000	利益剰余金	10,256,849,413	4,041,849,413
0	2,079,000,000	減債積立金	4,041,000,000	1,962,000,000
0	4,136,000,000	当年度末処分利益剰余金	6,215,849,413	2,079,849,413
0	13,481,058	事業収益	14,549,488,904	14,536,007,846
0	13,476,288	営業収益	12,952,861,606	12,939,385,318
0	13,476,288	給水収益	12,952,861,606	12,939,385,318
0	4,770	営業外収益	1,559,907,298	1,559,902,528
0	0	受取利息及び配当金	5,917,917	5,917,917
0	0	一般会計補助金	125,190,000	125,190,000
0	0	長期前受金戻入	1,399,556,506	1,399,556,506
0	4,770	雑収益	29,242,875	29,238,105
0	0	特別利益	36,720,000	36,720,000
0	0	その他特別利益	36,720,000	36,720,000
12,477,891,270	12,527,608,224	事業費用	49,716,954	0
11,998,404,596	12,048,121,550	営業費用	49,716,954	0
3,275,374,051	3,297,333,901	原水及び浄水費	21,959,850	0
800,379,060	816,639,416	配水及び給水費	16,260,356	0
302,774,867	314,271,615	総係費	11,496,748	0
7,579,589,090	7,579,589,090	減価償却費	0	0
40,287,528	40,287,528	資産減耗費	0	0
479,486,674	479,486,674	営業外費用	0	0
479,470,619	479,470,619	支払利息	0	0
16,055	16,055	雑支出	0	0
470,990,458,803	642,083,921,198	合計	642,083,921,198	470,990,458,803

3 令和7年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重しつつ、本年度も、前年度に引き続き工業用水の需要に対処するため、施設の建設を進めるとともに、維持管理の充実に努力します。

4 令和7年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区、衣浦地区及び西三河地区、蒲郡地区及び豊橋地区並びに海部・津島地区及び尾張西部地区の379事業所に対し、年間444,981,720立方メートルの工業用水を給水する予定です。これは、令和6年度当初に比べ、年間給水量で0.1パーセントの増となります。

(2) 建設事業

給水区域の拡大等による工業用水の需要の増大に対処するため、第4表のとおり建設工事を施行する予定です。

第4表

令和7年度建設計画

事業名	事業概要	令和7年度実施計画	
		計画概要	事業費(千円)
愛知用水(第4期)	水源 木曾川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	44,570
東三河(第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	68,472
尾張(第1期)	水源 木曾川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 150,000m ³ /日	新規需要対応分岐管布設工事等	150,791
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業費負担金等	191,871
合 計			445,704

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

(3) 予算の内容

令和7年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和7年度愛知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度愛知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 給水事業所数 379か所
- 2 年間総給水量 444,981,720m³
- 3 一日平均給水量 1,219,128m³
- 4 主要な建設改良事業

- (1) 豊川用水2期関連事業 豊川用水2期事業費負担金 事業費 191,871千円
- (2) 施設改良事業 事業費 10,134,189千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収入	15,742,389千円
第1項 営業収入	14,228,970千円
第2項 営業外収入	1,513,419千円
支 出	
第1款 事業費用	14,292,967千円
第1項 営業費用	13,546,231千円
第2項 営業外費用	743,736千円
第3項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,034,587千円は、当年度分損益勘定留保資金3,521,329千円、過年度分留保資金3,551,258千円、減債積立金1,962,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	5,916,058千円
第1項 企業債	4,409,000千円
第2項 国庫支出金	340,640千円
第3項 工事負担金	107,201千円
第4項 受託事業収入	965千円
第5項 他会計出資金	982,005千円
第6項 他会計借入金	76,245千円
第7項 雑収入	2千円

支 出

第1款 資本的支出	14,950,645千円
第1項 建設改良費	10,683,652千円
第2項 償還金	4,261,993千円
第3項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管路情報システム改良・運営費	令和8年度から令和12年度まで	22,880千円
豊橋浄水場等整備・運営等事業契約	令和7年度から令和37年度まで	413,996千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
知多浄水場始め3施設計装設備改良維持事業契約	令和7年度から令和32年度まで	1,450,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場運転管理業務委託	令和7年度から令和12年度まで	120,275千円
水道広域連携検討調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	20,053千円
尾張東部浄水場導水設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	627,572千円
豊田ポンプ場自家発電設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	207,330千円
上野浄水場沈澱池機械設備改良工事	令和8年度	641,086千円
貞宝線配水管移設工事	令和8年度	9,281千円
九号地線配水管布設工事	令和8年度	140,000千円
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	令和8年度	90,684千円
吉良友国ポンプ場自家発電機室改良工事	令和8年度	68,609千円
安城浄水場防護柵改良工事	令和8年度	92,400千円
幸田幹線始め4配水管電気防食設備改良工事	令和8年度	66,600千円
安城東線配水管布設工事	令和8年度	199,396千円
第1刈谷線第1号支線配水管布設工事	令和8年度	38,168千円
第2北部幹線配水管布設工事	令和8年度	622,492千円
第2衣浦幹線配水管布設工事	令和8年度から令和10年度まで	2,697,300千円
新川水管橋耐震補強工事	令和8年度	300,000千円
三好幹線始め2配水管配水設備耐震補強工事	令和8年度	38,642千円
武豊線分岐線配水管布設工事	令和8年度	5,688千円
明知線配水管移設工事	令和8年度	44,000千円
豊橋臨海幹線第6号支線配水管布設工事	令和8年度	86,462千円
臨海支線配水管布設工事	令和8年度	157,471千円
尾張西部浄水場始め3施設電気設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	31,963千円
尾張東部浄水場始め5浄水場電気設備改良工事	令和7年度から令和9年度まで	167,847千円
次世代高度情報通信ネットワーク整備工事	令和8年度	316,469千円
上野浄水場薬品注入設備改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	9,842千円

名古屋東幹線配水管改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	18,000千円
蒲郡幹線配水管改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	14,000千円
豊橋臨海幹線第4号支線配水管改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	32,107千円
尾張水道事務所庁舎長寿命化改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	6,869千円
豊川浄水場始め3施設計装設備改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	11,700千円
広域送水監視制御システム改良調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	2,229千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 豊川用水2期関連事業費及び施設費
- 2 限度額 4,409,000千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0%以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 866,590千円
- 2 交際費 74千円

(他会計からの補助金)

第10条 共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、128,749千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、282,000千円と定める。

愛知県告示第287号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県公営企業の設置等に関する条例（昭和55年愛知県条例第3号）第7条の規定に基づき、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を、令和7年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和7年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においては、ホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては、大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図ると

もに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和7年3月末現在の造成面積は75,890,027.56㎡、処分した件数及び面積は1,834件、73,123,868.31㎡、貸付件数及び面積は30件、1,734,469.47㎡となっています。

なお、令和6年度下半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和6年度（下半期）用地取得処分状況

地 区 名		取 得 状 況		地 区 名		処 分 状 況	
		面積（㎡）	金額（円）			面積（㎡）	金額（円）
内 陸 用 地	〔工業用地〕			内 陸 用 地	〔工業用地〕		
	愛西佐屋	3,475.00	16,276,100		豊橋三弥	39,974.93	1,515,153,359
	豊川白鳥	86,679.64	1,114,218,027		三好黒笹	11,220.62	580,693,579
	半田石塚	132,711.00	1,327,110,000		小計	51,195.55	2,095,846,938
	小計	222,865.64	2,457,604,127				
臨 海 用 地	—	—	—	臨 海 用 地	〔三河地区〕		
					田原1区	22,654.78	552,278,226
					小計	22,654.78	552,278,226
合 計		222,865.64	2,457,604,127	合 計		73,850.33	2,648,125,164

備考 無償取得、無償処分等を除く。

2 経理の状況

令和7年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
48,441,347,729	50,340,059,534	固定資産	1,898,711,805	0
48,399,894,192	50,279,009,631	有形固定資産	1,879,115,439	0
48,377,395,772	50,255,758,144	土地	1,878,362,372	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,040,020	18,793,087	車両運搬具	753,067	0
3,201,400	3,201,400	工具、器具及び備品	0	0
192,000	192,000	リース資産	0	0
41,453,537	47,210,203	無形固定資産	5,756,666	0
1,032,516	1,032,516	電話加入権	0	0
12,640,003	18,396,669	ソフトウェア	5,756,666	0
27,781,018	27,781,018	無形固定資産仮勘定	0	0
0	13,839,700	投資その他の資産	13,839,700	0
13,839,700	13,839,700	長期未収金	0	0
0	0	貸倒引当金	13,839,700	13,839,700
0	715,414	減価償却累計額	19,671,391	18,955,977
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	715,414	車両運搬具減価償却累計額	15,926,108	15,210,694
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,730,333	2,730,333
0	0	リース資産減価償却累計額	3,200	3,200
74,802,280,455	79,139,481,338	宅地造成資産	4,337,200,883	0
41,067,089,893	44,268,426,995	完成宅地	3,201,337,102	0
2,021,528,947	2,725,474,575	処分済宅地	703,945,628	0
39,045,560,946	41,542,952,420	未処分宅地	2,497,391,474	0
33,735,190,562	34,871,054,343	未成宅地	1,135,863,781	0
26,626,473,990	26,706,554,128	内陸用地	80,080,138	0
7,108,716,572	7,501,797,972	臨海用地	393,081,400	0
0	662,702,243	間接費	662,702,243	0
23,283,540,153	251,706,893,909	流動資産	228,423,353,756	0
22,886,438,939	245,123,736,822	現金・預金	222,237,297,883	0
127,309,676	5,428,021,548	未収金	5,300,711,872	0
269,791,538	990,920,184	前払金	721,128,646	0
0	129,500,100	前払消費税及び地方消費税	129,500,100	0
269,791,538	861,420,084	その他前払金	591,628,546	0
0	164,215,355	仮払消費税及び地方消費税	164,215,355	0
0	88,253,836	固定負債	45,180,882,652	45,092,628,816
0	0	企業債	44,303,000,000	44,303,000,000
0	42,240	リース債務	207,680	165,440
0	88,211,596	引当金	877,674,972	789,463,376
0	5,589,080,702	流動負債	12,519,524,622	6,930,443,920
0	2,740,000,000	企業債	2,740,000,000	0
0	3,520	リース債務	45,760	42,240
0	2,350,566,990	未払金	5,762,695,030	3,412,128,040
0	289,690,555	前受金	2,374,225,762	2,084,535,207
0	51,370,092	引当金	102,049,140	50,679,048
0	151,367,573	預り金	1,534,426,958	1,383,059,385
0	6,081,972	仮受消費税及び地方消費税	6,081,972	0
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	6,766,000,000	剰余金	36,652,396,063	29,886,396,063
0	6,766,000,000	利益剰余金	36,652,396,063	29,886,396,063

0	2,740,000,000	減債積立金	8,837,000,000	6,097,000,000
0	4,026,000,000	当年度未処分利益剰余金	27,815,396,063	23,789,396,063
0	4,154,679	事業収益	6,271,135,690	6,266,981,011
0	3,112,533	営業収益	6,009,252,400	6,006,139,867
0	414,451	宅地売却収益	4,230,133,339	4,229,718,888
0	2,698,082	宅地貸付収益	1,779,119,061	1,776,420,979
0	1,042,146	営業外収益	236,895,806	235,853,660
0	0	受取利息及び配当金	21,589,295	21,589,295
0	1,042,146	雑収益	215,306,511	214,264,365
0	0	特別利益	24,987,484	24,987,484
0	0	その他特別利益	24,987,484	24,987,484
4,217,578,397	4,242,651,218	事業費用	25,072,821	0
3,932,892,447	3,957,965,268	営業費用	25,072,821	0
3,080,505,516	3,086,250,040	宅地売却原価	5,744,524	0
845,304,241	864,632,538	業務費	19,328,297	0
7,045,037	7,045,037	減価償却費	0	0
37,653	37,653	資産減耗費	0	0
284,685,950	284,685,950	営業外費用	0	0
254,655,340	254,655,340	支払利息	0	0
30,030,610	30,030,610	雑支出	0	0
150,744,841,734	397,877,385,630	合計	397,877,385,630	150,744,841,734

3 令和7年度事業の経営方針

愛知県公営企業の設置等に関する条例第3条の規定に基づく経営の基本理念を尊重するとともに、特に社会経済の変動に対処しつつ工業用地等の供給を図り、自然環境の保持に留意しながら事業の推進を図ることとします。

4 令和7年度予算の概要

(1) 経營業務

本年度は、内陸用地において豊明柿ノ木地区始め4地区で191,684平方メートル、臨海用地において田原1区始め7地区で175,551平方メートルの宅地売却を予定しています。

また、内陸用地において額田南部地区始め5地区で165,350平方メートル、臨海用地において田原1区始め8地区で1,601,641平方メートルの宅地貸付を予定しています。

(2) 造成事業

造成工事費として、内陸用地では幸田須美地区始め9地区で1,656,651千円、臨海用地では田原1区始め3地区で497,186千円を計上しています。これに用地費、調査費、工事負担金等を加えまして、宅地造成事業費としては、15,349,453千円となっています。

(3) 予算の内容

令和7年度の予算の内容は、次のとおりです。

令和7年度愛知県用地造成事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度愛知県用地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 売却宅地 367,200㎡
- 2 買収宅地 631,200㎡
- 3 宅地造成 93,600㎡

三河港

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業	収 益	16,480,818千円
第1項 営業	収 益	16,316,528千円
第2項 営業外	収 益	164,290千円
支 出		
第1款 事業	費 用	12,355,422千円
第1項 営業	費 用	12,084,150千円
第2項 営業外	費 用	268,272千円
第3項 予備	費 用	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,243,692千円は、過年度分留保資金で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	11,313,561千円
第1項 企業債	11,300,000千円
第2項 受託事業収入	13,559千円
第3項 雑収入	2千円
支 出	
第1款 資本的支出	15,557,253千円
第1項 宅地造成費	15,349,453千円
第2項 建設利息	202,800千円
第3項 予備費	5,000千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
半田石塚地区調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	84,289千円
刈谷依佐美（2期）地区調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	98,780千円
日進東部地区調査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	74,000千円
安城北山崎地区整地工事	令和8年度から令和12年度まで	2,110,000千円
田原4区排水施設整備工事	令和8年度	300,000千円

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 起債の目的 用地造成事業費
- 限 度 額 11,300,000千円
- 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 利 率 9.0%以内
- 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、5,700,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 職員給与費 676,432千円
- 交 際 費 74千円

（重要な資産の取得及び処分）

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

- 取得する資産

種 類	名 称	数 量
土 地	工業用地	625,000㎡

- 処分する資産

種 類	名 称	数 量	処分の態様
土 地	工業用地	215,000㎡	売却

建物その他の工作物	公共用施設	3か所	譲与
-----------	-------	-----	----

愛知県告示第288号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び愛知県病院事業の設置等に関する条例（昭和41年愛知県条例第36号）第7条の規定に基づき、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間における愛知県立病院事業の業務の状況を、令和7年度予算の概要等を添えて次のように公表する。

令和7年6月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県立病院事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県立病院事業におけるがんセンター、精神医療センター及び小児保健医療総合センターは、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に運営しております。

今期の入院患者診療状況は、次表のとおり一般延べ91,716人、精神延べ33,888人を診療しました。

また、外来患者診療状況は、次表のとおり一般延べ111,621人、精神延べ22,150人を診療しました。

患者診療状況

(単位 人)

区 分		令和6年度後期	
		入 院	外 来
一 般	延 べ 人 員	91,716	111,621
	1 日 平 均 人 員	503.9	938.0
精 神	延 べ 人 員	33,888	22,150
	1 日 平 均 人 員	186.2	186.1
計	延 べ 人 員	125,604	133,771
	1 日 平 均 人 員	690.1	1,124.1

2 経理の状況

令和7年3月31日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
96,560,092,828	98,084,555,938	固 定 資 産	1,814,984,235	290,521,125
94,752,441,560	96,007,715,312	有 形 固 定 資 産	1,545,794,877	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土 地	0	0
66,360,814,028	66,360,920,150	建 物	106,122	0
0	0	建 物 減 損 損 失 累 計 額	280,188,925	280,188,925
3,180,447,333	3,180,447,333	構 築 物	0	0
0	0	構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	10,332,200	10,332,200
15,778,167,646	16,544,729,676	器 械 備 品	766,562,030	0
0	0	器 械 備 品 減 損 損 失 累 計 額	0	0
39,519,108	39,519,108	車 両	0	0
3,671,565,360	4,160,170,960	リ ー ス 資 産	488,605,600	0
21,860,000	21,860,000	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0
33,069,940	86,864,444	無 形 固 定 資 産	53,794,504	0
5,301,880	5,301,880	電 話 加 入 権	0	0
14,946,400	20,221,600	リ ー ス 資 産	5,275,200	0
12,821,660	61,340,964	そ の 他 無 形 固 定 資 産	48,519,304	0
1,774,581,328	1,989,976,182	投 資 そ の 他 資 産	215,394,854	0
1,770,361,499	1,982,971,353	長 期 前 払 消 費 税	212,609,854	0
4,219,829	7,004,829	そ の 他 投 資 資 産	2,785,000	0
0	0	貸 倒 引 当 金	0	0
0	1,124,476,034	減 価 却 累 計 額	60,762,005,945	59,637,529,911
0	100,815	建 物 減 価 却 累 計 額	44,728,058,798	44,727,957,983
0	0	構 築 物 減 価 却 累 計 額	1,962,029,592	1,962,029,592
0	696,377,619	器 械 備 品 減 価 却 累 計 額	12,252,053,168	11,555,675,549
0	0	車 両 減 価 却 累 計 額	35,101,227	35,101,227
0	427,997,600	リ ー ス 資 産 減 価 却 累 計 額	1,775,263,160	1,347,265,560
0	0	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 却 累 計 額	9,500,000	9,500,000
6,726,876,588	115,009,943,041	流 動 資 産	108,375,565,075	92,498,622
822,014,623	48,304,872,776	現 金 ・ 預 金	47,482,858,153	0
3,858,794	937,574,789	現 金	933,715,995	0
818,155,829	47,367,297,987	預 金	46,549,142,158	0
5,745,347,080	49,734,347,341	未 収 金	43,989,000,261	0
5,700,713,846	41,642,488,205	医 業 未 収 金	35,941,774,359	0
35,437,546	5,184,850,956	医 業 外 未 収 金	5,149,413,410	0
9,195,688	2,907,008,180	そ の 他 未 収 金	2,897,812,492	0
0	1,572,500	貸 倒 引 当 金	94,071,122	92,498,622
159,456,985	12,876,073,310	貯 蔵 品	12,716,616,325	0
155,670,557	10,373,296,635	薬 品	10,217,626,078	0
0	2,475,168,092	診 療 材 料	2,475,168,092	0
3,786,428	27,608,583	給 食 材 料	23,822,155	0
57,900	139,200	前 払 費 用	81,300	0
0	92,588,340	前 払 金	92,588,340	0
0	10,241,240	前 払 金	10,241,240	0
0	82,347,100	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	82,347,100	0
0	4,000,349,574	そ の 他 流 動 資 産	4,000,349,574	0
0	3,986,453,774	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,986,453,774	0
0	13,895,800	未 収 消 費 税 還 付 金	13,895,800	0
0	3,622,323,029	固 定 負 債	33,922,200,926	30,299,877,897
0	2,106,190,171	企 業 債	20,610,743,491	18,504,553,320
0	157,894,752	他 会 計 借 入 金	3,300,000,000	3,142,105,248
0	714,786,506	リ ー ス 債 務	2,609,617,686	1,894,831,180
0	643,451,600	引 当 金	7,401,839,749	6,758,388,149
0	29,555,484,428	流 動 負 債	37,862,904,340	8,307,419,912
0	2,325,589,251	企 業 債	4,431,779,422	2,106,190,171
0	0	他 会 計 借 入 金	157,894,752	157,894,752
0	737,152,990	リ ー ス 債 務	1,415,492,630	678,339,640
0	22,914,600,305	未 払 金	26,769,297,969	3,854,697,664
0	20,957,074,068	医 業 未 払 金	23,885,303,465	2,928,229,397
0	1,957,526,237	そ の 他 未 払 金	2,883,994,504	926,468,267
0	1,139,341,227	引 当 金	2,360,237,613	1,220,896,386
0	2,438,800,655	そ の 他 流 動 負 債	2,728,201,954	289,401,299
0	1,911,515,667	預 り 金	2,166,712,966	255,197,299
0	426,087,288	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	426,087,288	0
0	101,197,700	未 払 消 費 税	135,401,700	34,204,000
5,918,444,158	7,719,649,244	繰 延 税 金	11,980,082,199	10,178,877,113
0	1,712,663,545	長 期 前 受 金	11,891,540,658	10,178,877,113
5,918,444,158	6,006,985,699	長 期 前 受 金 収 益 累 計 額	88,541,541	0
0	0	資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自 己 資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	資 本 剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	14,899,267
0	0	国 庫 補 助 金	744,000	744,000
0	0	他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	1,013,570,030
45,489,522,350	57,131,766,698	繰 越 欠 損 金	11,642,244,348	0
0	1,781,838,248	県 立 病 院 事 業 収 益	43,504,393,933	41,722,555,685
0	1,653,548,184	医 業 収 益	36,570,166,675	34,916,618,491
0	1,305,604,646	入 院 収 益	19,876,886,236	18,571,281,590
0	317,195,352	外 来 収 益	13,059,596,889	12,742,401,537
0	9,185,186	そ の 他 医 業 収 益	1,127,604,550	1,118,419,364
0	21,563,000	一 般 会 計 負 担 金	2,506,079,000	2,484,516,000
0	106,727,064	医 業 外 収 益	6,875,025,760	6,768,298,696
0	0	一 般 会 計 補 助 金	13,211,600	13,211,600
0	0	国 庫 補 助 金	88,351,050	88,351,050

0	0	一般会計負担金	4,169,519,000	4,169,519,000
0	0	資本費繰入金	1,592,578,000	1,592,578,000
0	924,800	長期前受金	251,744,174	250,819,374
0	105,802,264	その他の医業外収益	759,621,936	653,819,672
0	21,563,000	特別利益	59,201,498	37,638,498
0	21,563,000	その他の特別利益	59,201,498	37,638,498
42,973,564,308	43,301,218,274	県立病院事業費用	327,653,966	0
40,705,208,529	41,032,759,716	医業費用	327,551,187	0
18,700,844,796	18,997,722,122	給料	296,877,326	0
12,831,136,139	12,831,792,846	材料	656,707	0
5,343,009,779	5,357,787,245	経減	14,777,466	0
2,867,837,292	2,867,837,292	減価償却	0	0
83,861,930	84,786,730	資産減耗	924,800	0
878,518,593	892,833,481	研究費	14,314,888	0
2,181,677,294	2,181,677,294	医業外費用	0	0
182,906,026	182,906,026	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
212,609,673	212,609,673	長期前払消費税	0	0
1,786,161,595	1,786,161,595	雑損	0	0
86,678,485	86,781,264	特別損失	102,779	0
0	0	固定資産売却損	0	0
0	0	固定資産除却損	0	0
0	0	減価償却損	0	0
86,678,485	86,781,264	その他の特別損失	102,779	0
197,668,500,232	357,331,254,934	合計	357,331,254,934	197,668,500,232

3 令和7年度事業の経営方針

愛知県病院事業の設置等に関する条例第3条に規定する経営の基本理念の下、高度・先進的な専門医療及び政策医療を安定した経営基盤の下に提供するとともに、明日の医療を拓くエビデンスの世界に向けた発出と人材の育成を進めます。

4 令和7年度予算の概要

令和7年度におきましては、入院患者延べ271,195人及び外来患者延べ300,564人の診療を予定し、収益45,441,963千円、費用45,150,338千円を見込んでいます。

令和7年度予算の内容は、次のとおりです。

令和7年度愛知県立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度愛知県立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間患者数 (単位 人)

区 分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入 院	144,905	75,920	50,370	271,195
外 来	146,652	55,176	98,736	300,564

2 一日平均患者数 (単位 人)

区 分	がんセンター	精神医療センター	小児保健医療総合センター	計
入 院	397	208	138	743
外 来	606	228	408	1,242

3 建設改良計画

(1) 建設改良工事 156,215千円

(2) 資産購入 1,692,662千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	45,441,963千円
第1項 医業収益	38,328,423千円
第2項 医業外収益	7,105,536千円
第3項 特別利益	8,004千円

支 出

第1款 病院事業費用	45,150,338千円
第1項 医業費用	44,432,282千円
第2項 医業外費用	562,347千円

第3項 特別損失	145,709千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,501,736千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収入	
第1款 資本的収入	2,611,228千円
第1項 企業債	1,002,440千円
第2項 他会計負担金	1,483,287千円
第3項 雑収入	125,501千円
支出	
第1款 資本的支出	4,112,964千円
第1項 建設改良費	156,215千円
第2項 資産購入費	1,692,662千円
第3項 企業債償還金	2,106,192千円
第4項 他会計借入金償還金	157,895千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- 1 起債の目的 建設改良費及び資産購入費
- 2 限度額 1,097,340千円
- 3 起債の方法 普通貸借又は債券発行
- 4 利率 9.0 %以内
- 5 償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、県財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 17,752,935千円
- 2 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、41,461千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,600,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種類	名称	数量
医療器械	全身用X線コンピュータ断層撮影装置	一式